

県内経済概況

2011年7月

2011年8月11日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

【県内景気天気図】		10.7	8	9	10	11	12	11.1	2	3	4	5	6	7	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲	▲	×	▲	▲	●	
3か月後の景気		×	×	×	×	×	×	▲	●	▲	×	▲	▲	●	
生産活動		▲	●	●	▲	●	×	●	●	●	×	×	×	×	●
個人消費		▲	▲	●	×	×	▲	×	▲	▲	×	●	×	×	●
民間設備投資		×	▲	●	×	●	●	×	×	×	×	×	●	●	●
住宅投資		●	×	●	×	×	●	▲	×	×	×	×	×	×	×
公共投資		●	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×
雇用情勢		●	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲
【県内主要経済指標】		10.7	8	9	10	11	12	11.1	2	3	4	5	6	7	
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×	●			
実収入	前年比	●	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×	×		
家計消費支出	前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×		
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	●	×	●	●	●	●	×	●		
乗用車新車登録台数	前年比	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	●	●	●	×	×	×	●	●	●	●		
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×		
公共工事請負金額	前年比	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	×		
新規求人倍率	季調済・前月比	●	×	●	×	●	●	●	×	●	×	●	●		
有効求人倍率	季調済・前月比	●	×	▲	▲	●	▲	●	●	●	▲	×	●		
常用雇用指数	全産業・前年比	×	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	×			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	
		●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。													

《使用データについての注意事項》

- ・今月はありません。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

1. 概況…全体に持ち直している

県内景気の現状

製造業の生産活動を5月の指標からみると、窯業・土石や化学、電気機械などの水準は引き続き高く、輸送機械や一般機械、精密機械も前月比大幅の増加となり、鉱工業全体の原指数の伸び率は再びプラスに戻り、季調済指数も4か月ぶりのプラスとなった。これは、震災により寸断していたサプライチェーン（供給網）が急速に復旧し、生産の回復につながっているためとみられる。

需要面で厳しい状況の項目をみると、新設住宅着工戸数が分譲マンションの不振から全体では3か月連続のマイナスとなり、公共工事の請負件数が10か月連続のマイナス、請負金額も大幅の減少となっていることなどが挙げられる。一方、比較的良好な動きとして、全店ベースでみた大型店売上高や鉱工業用の民間設備投資などがあり、乗用車や軽乗用車、トラックの新車登録・販売台数も依然、大幅のマイナスだが、水準は急速に回復している。

このなかで雇用情勢をみると、有効求人倍率は前月に続き全国レベルを下回るなど、求職者サイドでは依然、厳しい状況が続いているものの、企業サイドでは常用雇用指数が5か月連続で前年を上回るなど、改善の動きが続いている。

これらの状況をまとめると、県内景気の現状は、一部の需要面では引き続き厳しい状況にあるものの、生産活動での急回復や個人消費での底堅い動きなどがみられるため、全体に持ち直していると考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、サプライチェーンの回復による増産に加え、節電対策関連機器や高機能携帯電話関連部品の増産、さらに中国などの新興国向け輸出品の生産などが引き続き堅調なため、回復傾向に広がりが出てくるとみられる。しかし、1ドル70円台という歴史的な円高による生産面への影響が懸念されるため、回復力は弱いと考えられる。

需要面では、個人消費において、大型店売上高の底堅さに加え、乗用車販売は生産の回復とともに復調が見込まれるものの、家計所得の伸び悩み、復興に向けた増税措置の検討などから、依然として節約志向が根強く、家計の消費マインドは引き続き力強さに欠けた状態で推移すると考えられる。また、住宅着工や民間設備といった投資関連では、東日本からの生産拠点シフトや建設需要の持ち直しの動きなどが期待できようが、歴史的な円高や株安による企業の実績面への影響、景気の先行き不透明感などが懸念されるため、投資マインドの回復力も弱いと考えられる。したがって、当面の県内景気は回復に向かうものの、実感の乏しい、弱含みの状態が続くものと思われる。

生産…「鉱工業生産指数」は前年比、前月比ともにプラス

5月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が100.2、前年同月比+8.8%で、伸び率は再びプラスに戻り、「季節調整済指数」は107.0、前月比+5.4%で、4か月ぶりのプラスとなった。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(4月)は104.0、前月比-0.4%で、マイナス幅は縮小した。これは、震災により寸断していたサプライチェーン（供給網）が急速に復旧し、生産の回復につながっているためとみられる。引き続き今後の動向を注視する必要がある。

業種別(中分類)に5月の季調済指数をみると、「窯業・土石」や「化学」「電気機械」などの水準は引き続き高い。一方、「輸送機械」や「繊維」「鉄鋼」「金属製品」「その他」などの業種の水準は低い。特徴としては、「輸送機械」と「一般機械」「精密機械」が前月比大幅に増加したことがあげられる。

個人消費…「乗用車新車登録台数」の伸び率は依然、大幅マイナスだが、水準は急回復

6月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は98.2、前年同月比-0.9%、前月比-0.6%で、前年比は26か月連続のマイナス、前月比でも前月に続きマイナスとなった。「可処分所得(同)」は3か月連続で前年を大きく下回り(前年同月比-38.6%)、「家計消費支出(同)」は4か月ぶりのマイナスとなった(同-2.9%)。

このような所得・消費環境のなか、6月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が89店舗に対し今年は92店舗)」は前年同月比+0.9%で再びプラスとなった。品目別では、「身の回り品」が18か月連続かつ大幅のマイナスとなっているのをはじめ(同-6.4%)、「衣料品」は12か月連続(同-5.3%)、「家庭用品」も3か月連続(同-4.0%)で、それぞれ前年を下回っているも

の、ウェイトの高い「飲食料品」は11か月連続のプラス(同+3.1%)、薄型テレビなどの地上デジタル放送対応機器の駆け込みから「家電機器」は7か月ぶりの微増(同+1.0%)、寝装具類やタオルなどの「その他の衣料品」も4か月連続かつ大幅のプラス(同+18.9%)となっている。一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は39か月連続のマイナス(同-0.9%)となり、不振が続いている。ただ、マイナス幅は縮小した。

6月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,281台、同-25.0%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,236台、同-24.5%)ともに伸び率は依然マイナスで、2車種合計では10か月連続の大幅減少となっているものの、水準は急速に回復してきた(2,517台、同-24.8%)。「軽乗用車」も5か月連続のマイナスとなっているが、水準は回復傾向(1,487台、同-10.4%)。登録車、軽乗用車ともに水準は急速に回復し、伸び率のマイナス幅も前月に続き縮小しており、自動車メーカーの生産回復による販売増の効果が出ているとみられ、今後の動向が注目される。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、4か月連続の大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(6月)は34,903㎡、前年同月比+34.9%で、水準は引き続き低いものの、4か月連続で大幅のプラスとなった。業種別にみると、「鉱工業用」は高水準かつ3か月連続の大幅プラスとなり、「商業用」も低水準ながら微増となったものの、「サービス業用」は再びマイナスとなり水準も低い(「鉱工業用」:20,931㎡、同+120.4%、「商業用」:4,929㎡、同+1.1%、「サービス業用」:9,043㎡、同-21.4%)。

6月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が4か月連続(144台、同-11.7%)、「普通トラック(1ナンバー車)」も3か月連続で、ともに前年を下回ったため(74台、同-23.7%)、2車種合計では3か月連続のマイナスとなった(218台、同-16.2%)。ただ、水準は回復傾向にあり、マイナス幅も縮小してきた。

新設住宅着工…「分譲マンション」が不振で、全体は3か月連続のマイナス

6月の「新設住宅着工戸数」は831戸、前年同月比-13.6%で、3か月連続のマイナスとなり、伸び悩んでいる。種類別でみると、「持家」は479戸、同+1.3%で、前月に続きプラスとなった。「貸家」は229戸、同+44.9%で、3か月ぶりの大幅プラス。一方、「分譲住宅」は123戸、同-62.8%で、4か月連続のマイナスとなっている。内訳をみると、「分譲マンション」は4か月連続のゼロ(0戸、前年差-236戸)となり、「一戸建て」は前年を上回っている(123戸、同+28戸)。

公共工事…請負件数は10か月連続のマイナス、金額も大幅のマイナス

6月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、137件(前年同月比-33.5%)、約69億円(同-24.4%)で、件数は10か月連続で前年を下回り、金額も再び大幅のマイナスとなった。

雇用…「有効求人倍率」は依然、低水準で、前月に続き全国レベルを下回る

6月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.01ポイント上昇の0.97倍となったものの、3か月連続で1倍を下回り、「有効求人倍率(同)」は前月を0.02ポイント上昇の0.62倍となったものの、全国レベル(0.63倍)を前月に続き下回り(-0.01ポイント)、依然、低水準で推移している。

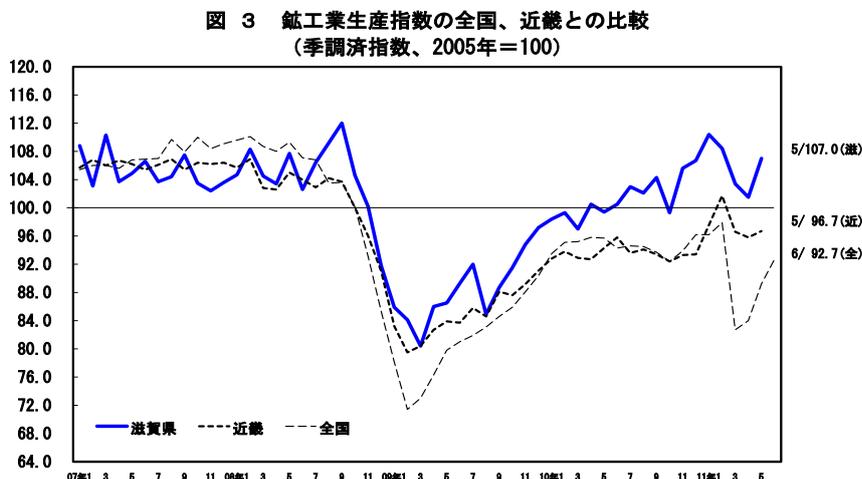
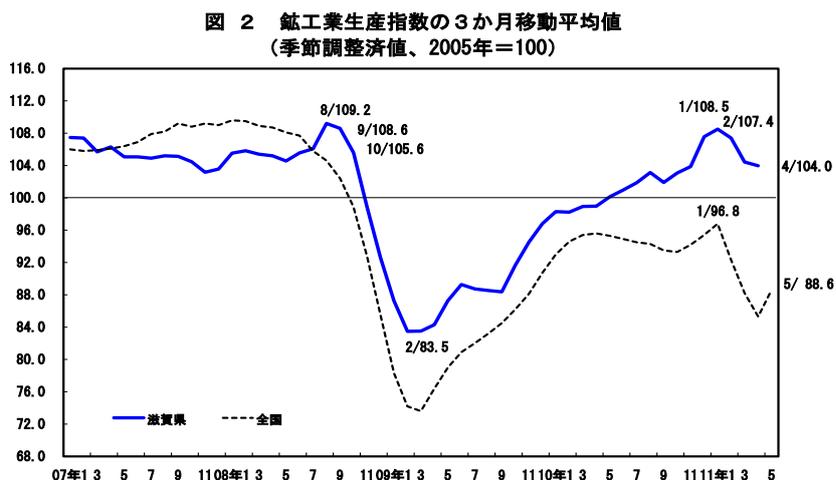
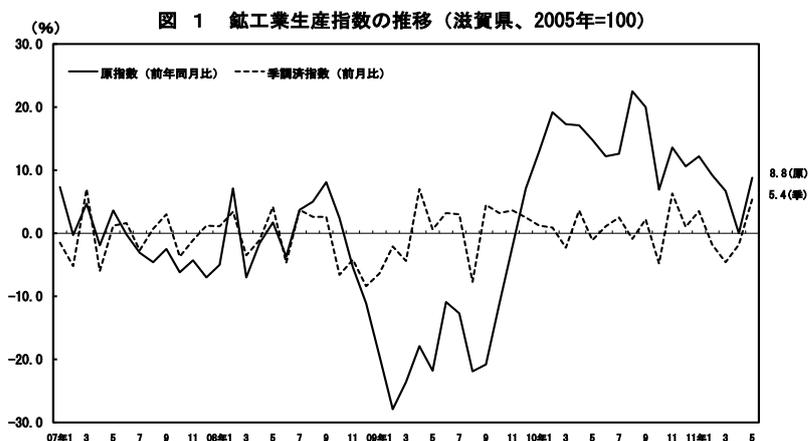
「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、5月108.6、同+1.3%で、5か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は79.2、同+9.4%と、17か月連続のプラスとなっている。

倒産…件数は前月に続き一ケタ、負債総額も前年を下回る

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる7月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は7件(前年差-3件)で、前月に続き一ケタとなり、負債総額10億円以上の大型倒産もなく、負債総額は約486百万円(同-116百万円)で前年を下回った。

2. 生産…「鉱工業生産指数」は前年比、前月比ともにプラス

5月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が100.2、前年同月比+8.8%で、伸び率は再びプラスに戻り、「季節調整済指数」は107.0、前月比+5.4%で、4か月ぶりのプラスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO.1)。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(4月)は104.0、前月比-0.4%で、マイナス幅は縮小した(図2)。これは、震災により寸断していたサプライチェーン(供給網)が急速に復旧し、生産の回復につながっているためとみられる。引き続き今後の動向を注視する必要がある。



業種別(中分類)に5月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、「窯業・土石」(144.7、前月比-2.8%)や「化学」(140.1、同+4.2%)、「電気機械」(111.9、同-0.8%)などの水準は引き続き高い。一方、「輸送機械」(67.8、同+54.8%)や「その他」(74.3、同+8.2%)、「繊維」(77.0、同+1.2%)、「鉄鋼」(77.4、同+4.3%)、「金属製品」(83.5、同+7.1%)などの業種の水準は低い。今月の特徴としては、「輸送機械」(67.8、同+54.8%)と「一般機械」(114.5、同+27.1%)、「精密機械」(102.5、同+18.8%)が前月比大幅に増加したことがあげられる。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

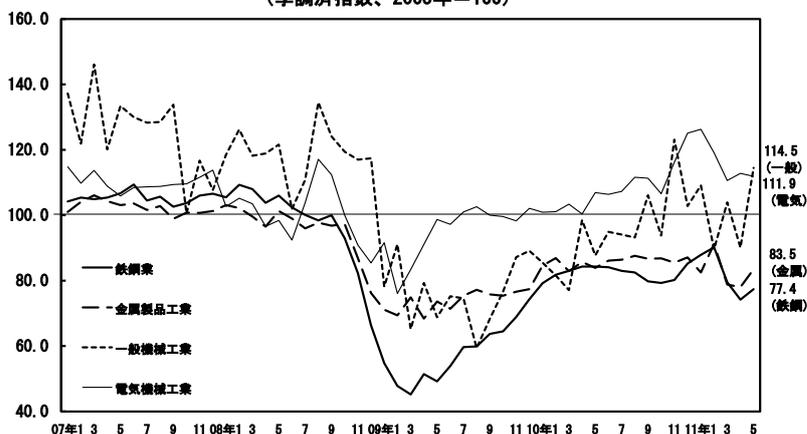


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

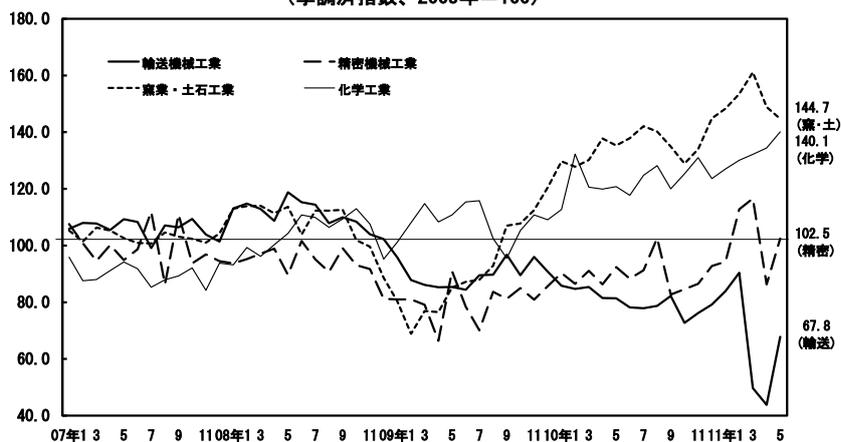
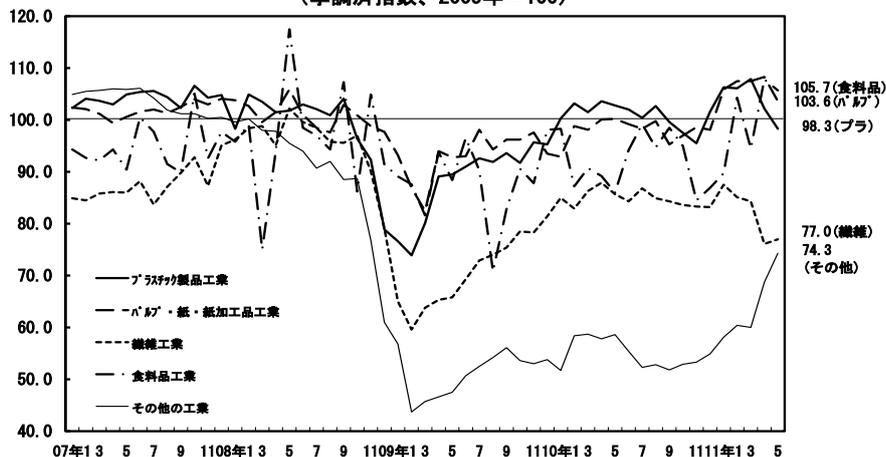
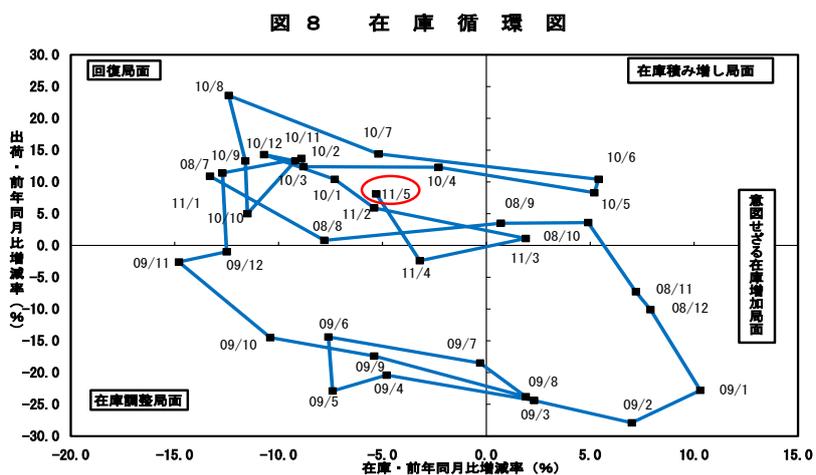
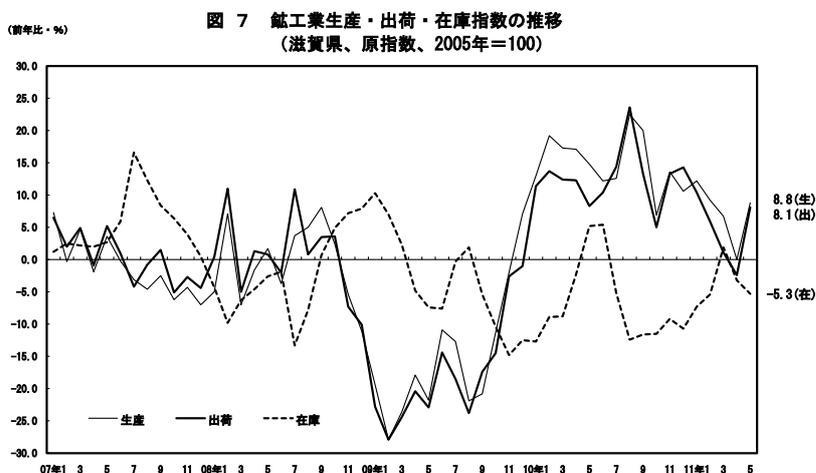


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



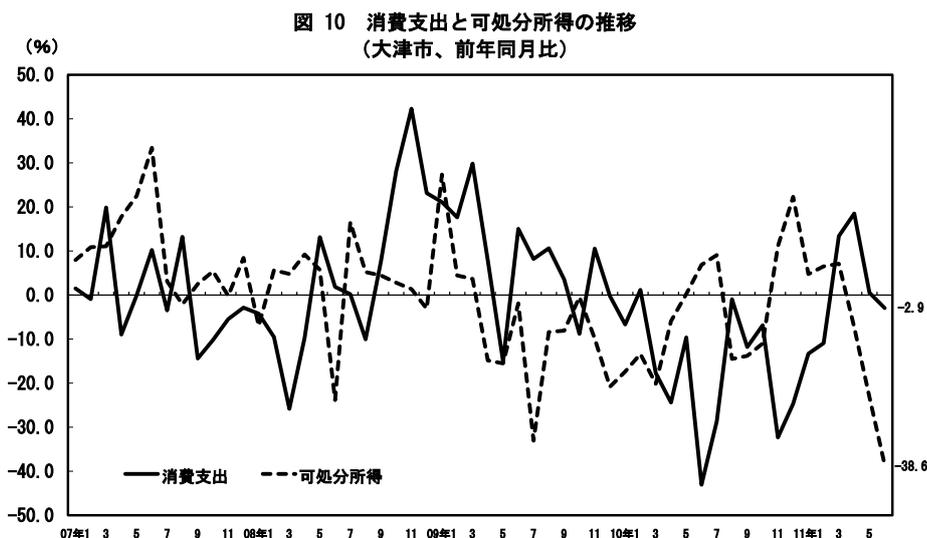
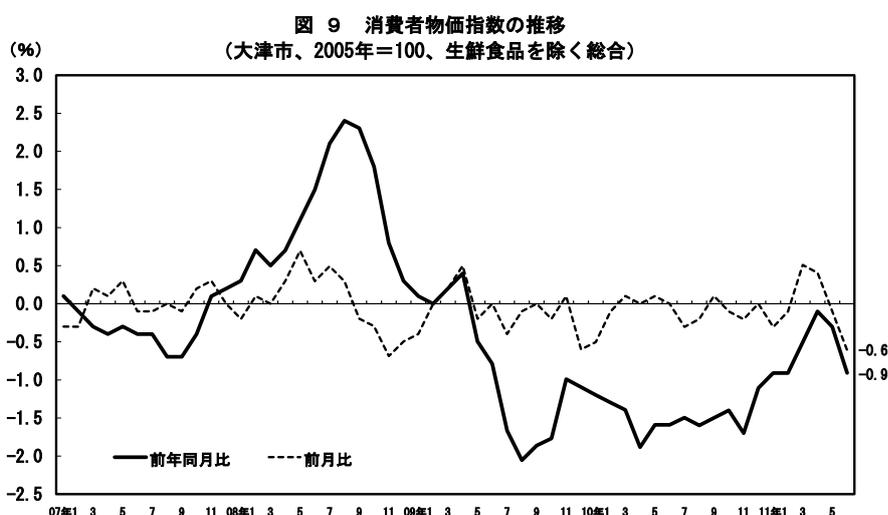
鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」は（図7、県内経済指標NO. 1）、5月の出荷を前年比でみると再びプラスとなり（原指数95.6、前年同月比+8.1%）、在庫は前月に続き前年を下回り（同101.7、同-5.3%）、在庫循環図では前月の“在庫調整局面”から“回復局面”にシフトした（図8）。生産指数の回復状況がこれらの指数にもあらわれているものと考えられる。



3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」の伸び率は依然、大幅マイナスだが、水準は急回復

6月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は98.2、前年同月比-0.9%、前月比-0.6%で、前年比は26か月連続のマイナス、前月比でも前月に続きマイナスとなった(図9)(経済指標NO. 2)。酒類や室内装備品、下着類、教養娯楽サービスなどが上昇し、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)も前月比では-1.3%となったが、前年同月比では+4.4%と大幅に上昇している。一方、穀類や肉類、飲料、衣料、保健医療用品・器具、教養娯楽用耐久財、同用品、理美容用品などは前年比、前月比ともに下落した。

6月の「可処分所得(同)」は3か月連続で前年を大きく下回り(前年同月比-38.6%)、「家計消費支出(同)」は4か月ぶりのマイナスとなった(同-2.9%)(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、穀類や魚介類、生鮮野菜などの食料、家具・家事用品、授業料等の教育などの費用は増加したが、被服及び履物や保健医療、教養娯楽サービス、理美容用品などの費用は減少した。



このような所得・消費環境のなか、6月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が89店舗に対し今年は92店舗)」は前年同月比+0.9%で再びプラスとなった(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、「身の回り品」が18か月連続かつ大幅のマイナスとなっているのをはじめ(同-6.4%)、「衣料品」は12か月連続(同-5.3%)、「家庭用品」も3か月連続(同-4.0%)で、それぞれ前年を下回っているものの、ウエイトの高い「飲食料品」は11か月連続のプラス(同+3.1%)、薄型テレビなどの地上デジタル放送対応機器の駆け込みから「家電機器」は7か月ぶりの微増(同+1.0%)、寝装具類やタオルなどの「その他の衣料品」も4か月連続かつ大幅のプラス(同+18.9%)となっている。

一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、ウエイトの高い「飲食料品」が再びの微増(同+0.4%)、「家電機器」も6か月ぶりのプラス(同+0.9%)、「その他の衣料品」は4か月連続かつ大幅のプラス(同+18.9%)となっているが、他の品目で前年を下回ったため、全体では39か月連続のマイナス(同-0.9%)となり、不振が続いている。ただ、マイナス幅は縮小した(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

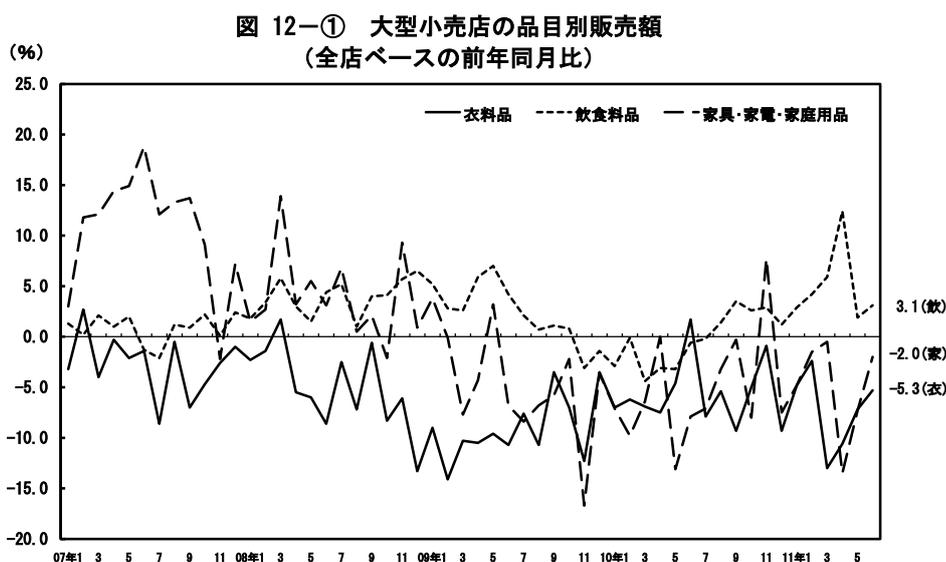
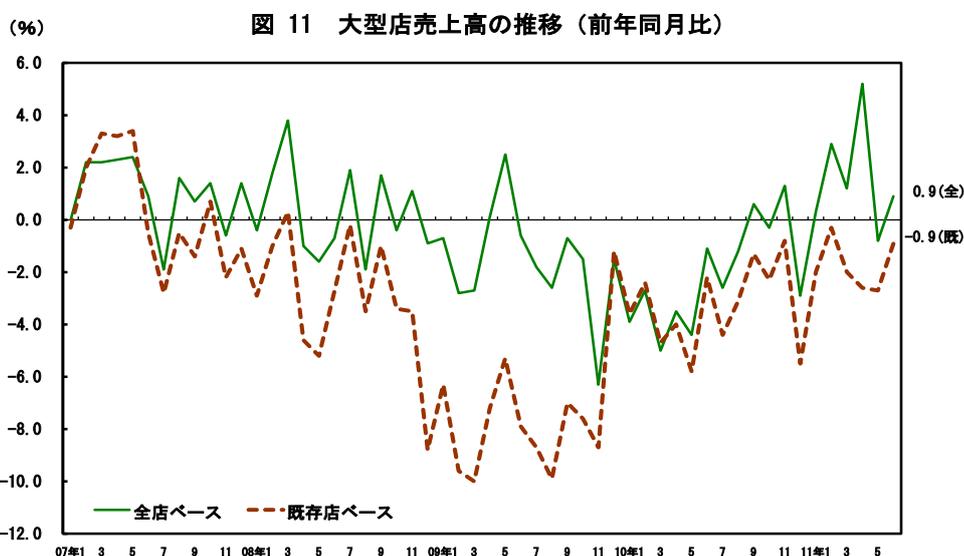
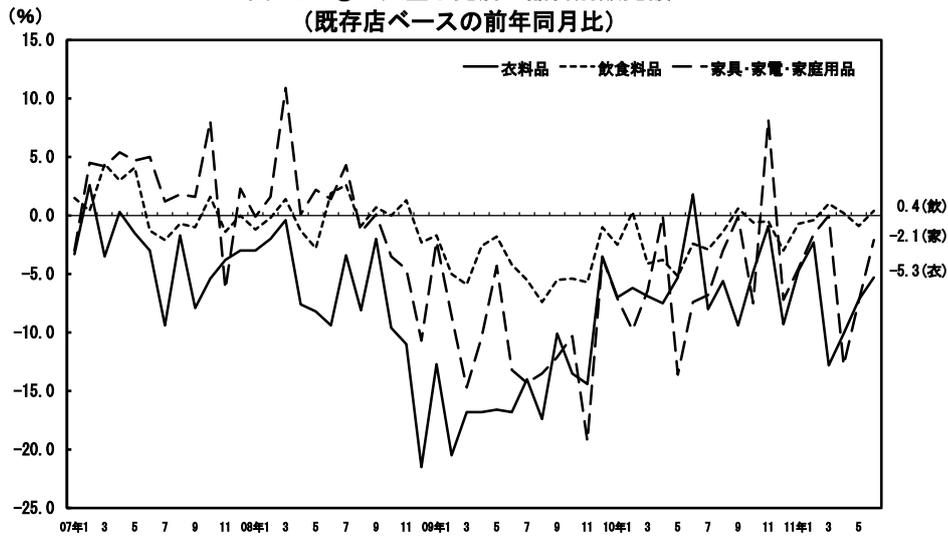


図 12-② 大型小売店の品目別販売額
(既存店ベースの前年同月比)

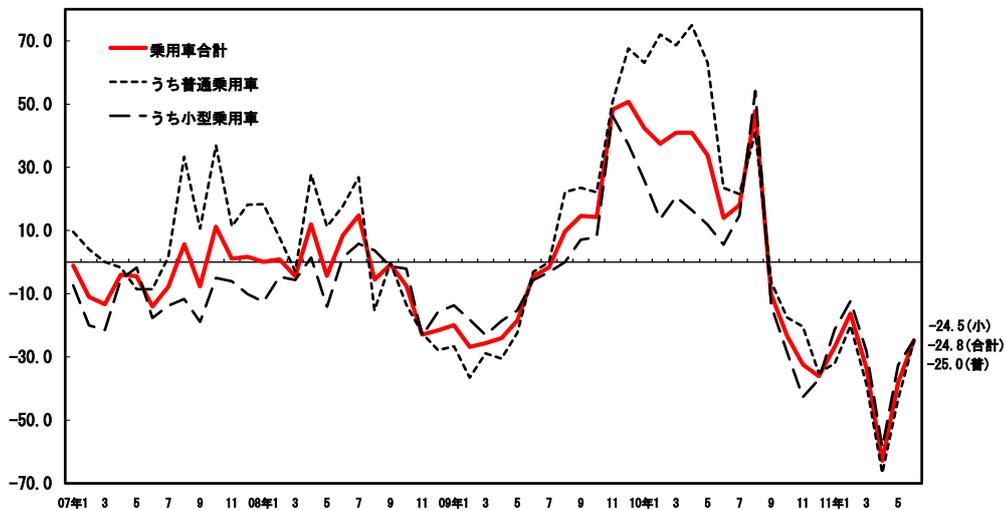


6月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,281台、同-25.0%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,236台、同-24.5%)ともに伸び率は依然マイナスで、2車種合計では10か月連続の大幅減少となっているものの、水準は急速に回復してきた(2,517台、同-24.8%) (図13-①、経済指標NO. 2)。「軽乗用車」も5か月連続のマイナスとなっているが、水準は回復傾向(1,487台、同-10.4%) (図13-②)。登録車、軽乗用車ともに水準は急速に回復し、伸び率のマイナス幅も前月に続き縮小しており、自動車メーカーの生産回復による販売増の効果が出ているとみられ、今後の動向が注目される。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数

(前年同月比・%)

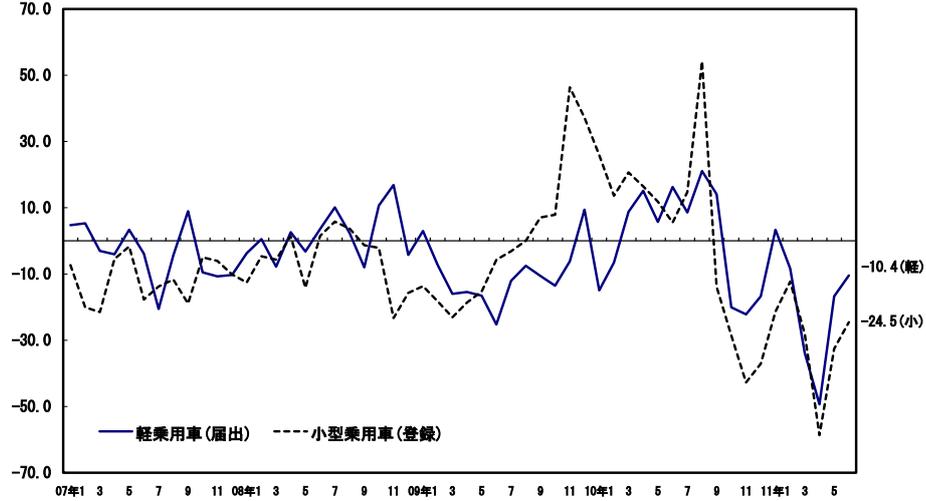
図 13-① 乗用車の新車登録台数



(注：乗用車＝普通乗用車＋小型乗用車)

(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数



県内の月間登録台数の車種別ベスト10 (11年6月)

順位	車種	普通	小型	メーカー	台
1	プリウス	○		トヨタ	260
2	フィット		○	ホンダ	189
3	ヴィッツ		○	トヨタ	133
4	セレナ	○		日産	92
5	ラクティス		○	トヨタ	73
6	パッソ		○	トヨタ	65
7	デミオ		○	マツダ	58
8	ステップワゴン		○	ホンダ	57
9	セレナ		○	日産	56
10	ソリオ		○	スズキ	48

(注：同一車種でも、車体の長さ、幅、高さ、排気量の基準により、普通乗用車、小型乗用車に分類されます)

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、4か月連続の大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(6月)は34,903㎡、前年同月比+34.9%で、水準は引き続き低いものの、4か月連続で大幅のプラスとなった(経済指標NO. 3)。

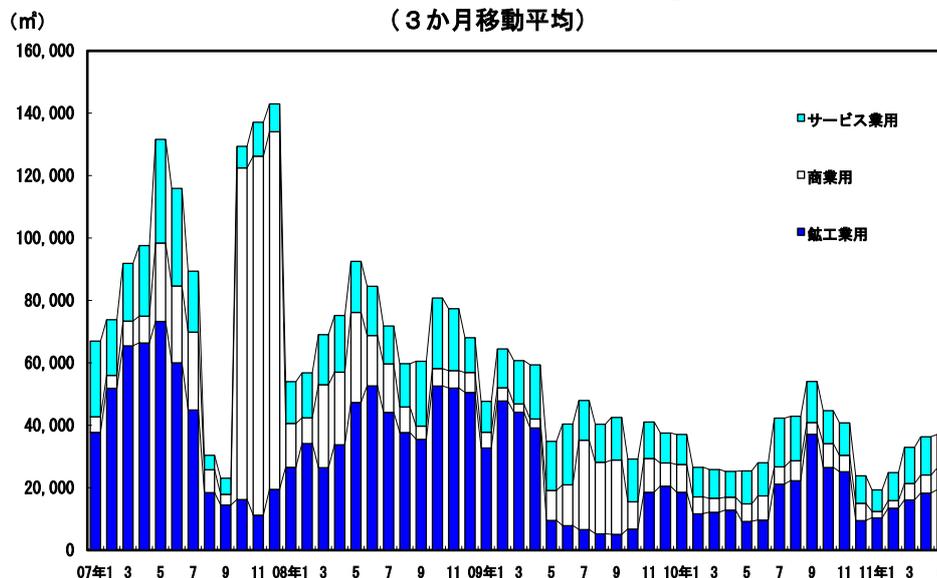
業種別にみると、「鉱工業用」は高水準かつ3か月連続の大幅プラスとなり、「商業用」も低水準ながら微増となったものの、「サービス業用」は再びマイナスとなり水準も低い(「鉱工業用」:20,931㎡、同+120.4%、「商業用」:4,929㎡、同+1.1%、「サービス業用」:9,043㎡、同-21.4%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、5月は37,118㎡、同+45.9%で3か月連続の大幅プラスとなった。業種別にみると、「鉱工業用」19,317㎡、同+109.2%、「商業用」6,991㎡、同+23.8%、「サービス業用」10,809㎡、同+2.4%となった。

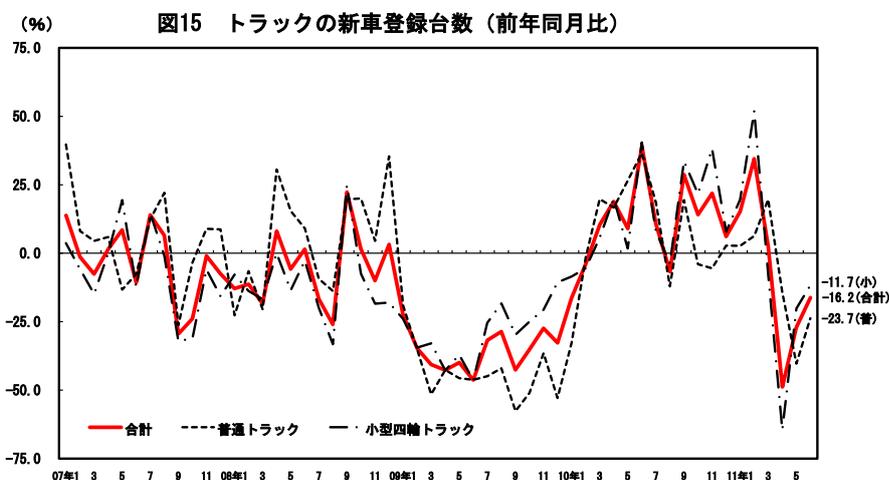
【6月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ)「鉱工業用」 : 甲賀市(日新イオン機器株)での工場の増築(5,185㎡)
長浜市(日本電気硝子株)での工場の増築(4,303㎡)
甲賀町(大日精化工業株)での工場の増築(2,451㎡)
草津市(パナソニック株)での工場の増築(2,136㎡)
- (ロ)「商業用」 : 栗東市(株)バロー)での物品販売店舗の新築(2,099㎡)
- (ハ)「サービス業用」 : 湖南市(社会福祉法人八起会)での特別養護老人ホーム等の新築(2,856㎡)
大津市(医療法人わたなべ湖西クリニック)での診療所の新築(1,034㎡)

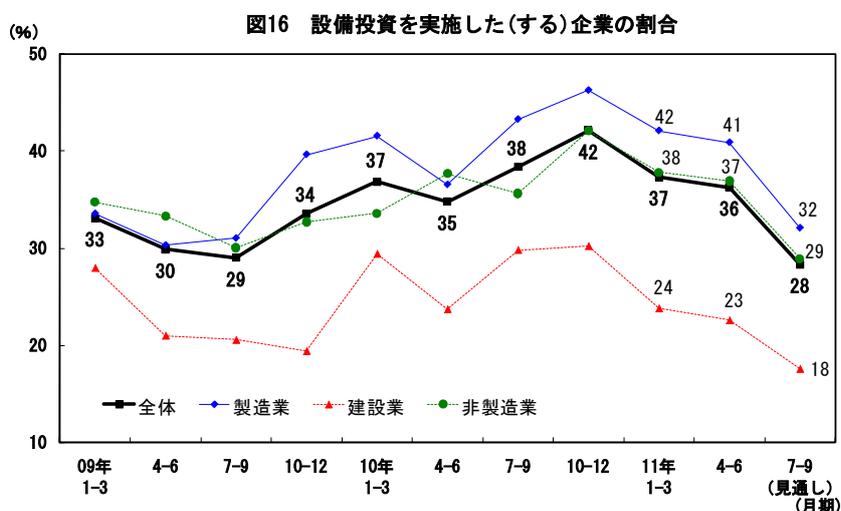
図 14 民間非居住用建築物の床面積
(3か月移動平均)



6月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が4か月連続(144台、同一11.7%)、「普通トラック(1ナンバー車)」も3か月連続で、ともに前年を下回ったため(74台、同一23.7%)、2車種合計では3か月連続のマイナスとなった(218台、同一16.2%) (図15)。ただ、水準は回復傾向にあり、マイナス幅も縮小してきた。



榊しがぎん経済文化センターが5月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数 534社)、4-6月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(37%)から-1ポイントの36%と3割台に止まった(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業(41%)は4割台をキープしたものの、非製造業(37%)は3割台、建設業(23%)は2割台と、低水準に止まっている。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(45%)が最も多く、「同設備の新規導入」(29%)と「OA機器の購入」(28%)が続いている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(65%)、建設業と非製造業では「OA機器の購入」(順に43%、39%)が最も多い。

設備投資実施(11/4-6月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他	(%)
全体	45	29	7	19	3	22	28	16	4	
製造業	65	36	9	18	5	14	18	6	4	
建設業	29	5	5	5	0	29	43	29	10	
非製造業	20	27	6	27	2	34	39	28	3	

5. 新設住宅着工…「分譲マンション」が不振で、全体は3か月連続のマイナス

6月の「新設住宅着工戸数」は831戸、前年同月比-13.6%で、3か月連続のマイナスとなり、伸び悩んでいる(図17、経済指標NO. 4)。

種類別で見ると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は479戸、同+1.3%(大津市72戸、彦根市62戸など)で、前月に続きプラスとなった。「貸家」は229戸、同+44.9%(甲賀市55戸など)で、3か月ぶりの大幅プラスとなった。一方、「分譲住宅」は123戸、同-62.8%(大津市、草津市ともに31戸など)で、4か月連続のマイナスとなっている。内訳をみると、「分譲マンション」は4か月連続のゼロ(0戸、前年差-236戸)となり、「一戸建て」は前年を上回っている(123戸、同+28戸)(図19、図20)。なお、給与住宅は0戸。

また、月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(5月)、総戸数では696戸、同-16.3%で、5か月連続のマイナスとなり、水準も低い。種類別に多い順にみると、「持家」(426戸、同+2.4%)、「貸家」(176戸、同-12.4%)、「分譲住宅」(93戸、同-50.8%)となる(図21)。

なお、6月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:371戸/同新規供給戸数累計:528戸)は70.3%と、好不調の境目といわれる70%を僅かに上回った(参考:近畿全体では74.9%)。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

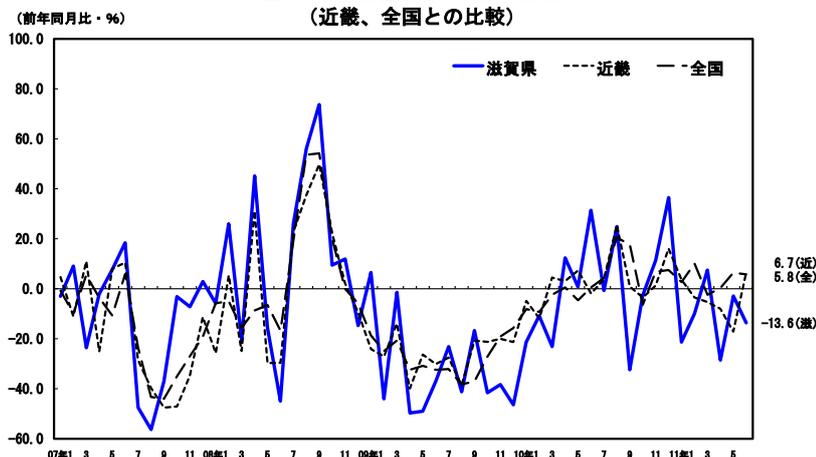


図 18 新設住宅着工戸数(種類別)

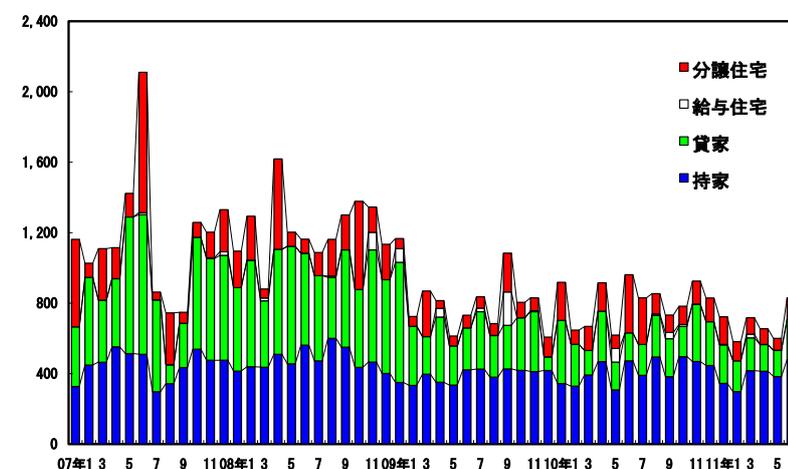


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向

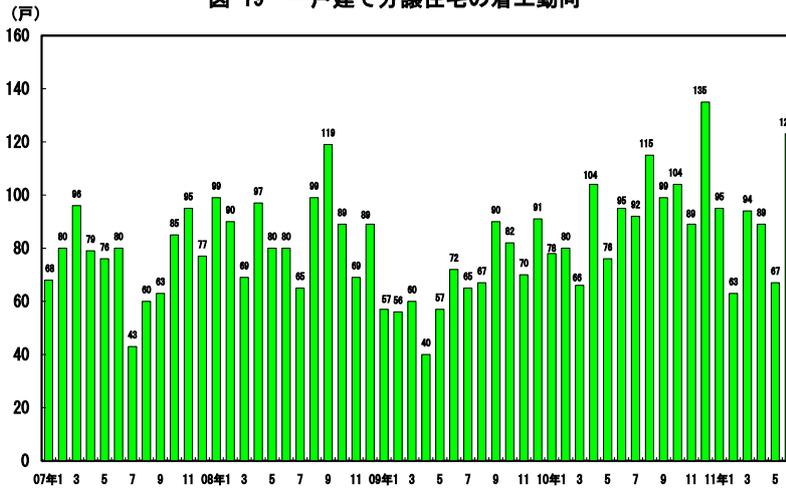


図 20 分譲マンションの着工動向

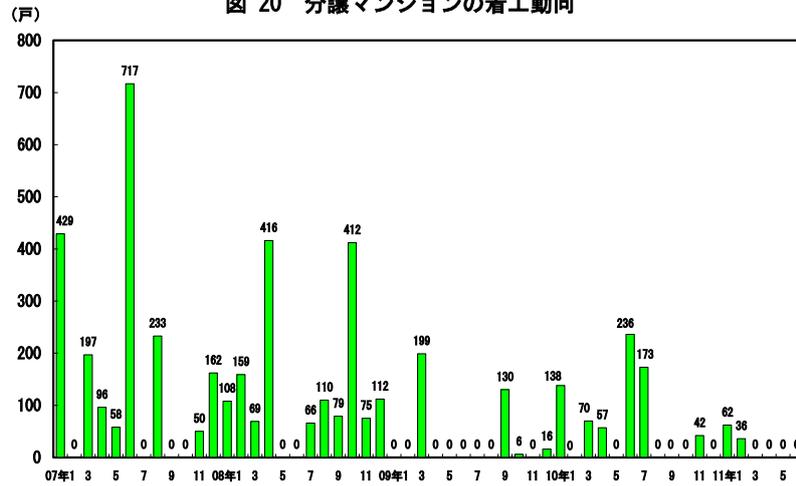
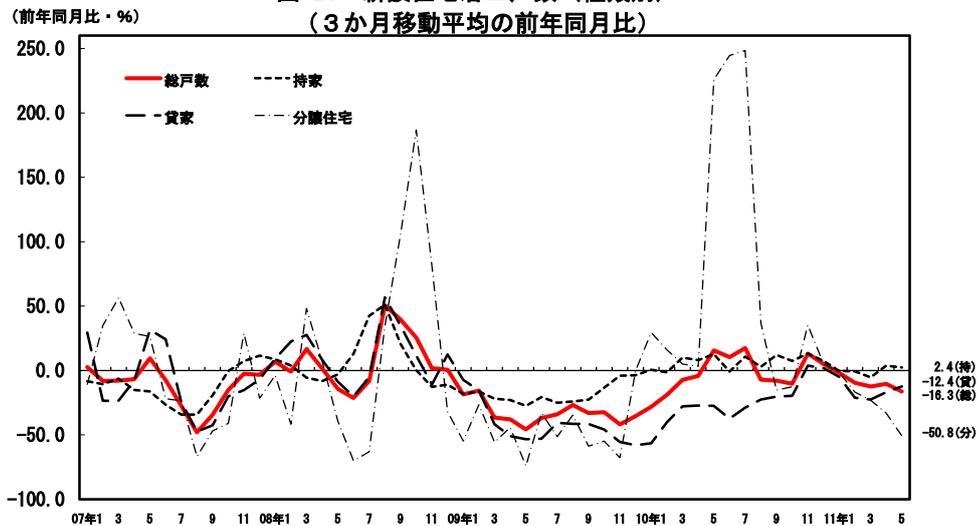


図 21 新設住宅着工戸数（種類別）
（3か月移動平均の前年同月比）



6. 公共工事…請負件数は10か月連続のマイナス、金額も大幅のマイナス

6月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、137件(前年同月比-33.5%)、約69億円(同-24.4%)で、件数は10か月連続で前年を下回り、金額も再び大幅のマイナスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO.4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約43億円、前年同月比-19.6%)、「その他」(約11億円、前年同月の13.7倍)、「県」(約7億円、同-54.6%)、「国」(約5億円、同-37.1%)、「独立行政法人」(約4億万円、同-74.1%) (図22、図23)。

《6月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : (仮称)蒲生学校給食センター新築工事(建築工事)(東近江市)
守山北中学校屋内運動場地震補強・大規模改造事業建築工事(守山市)
市立八日市北小学校体育館改築工事(建築工事)(東近江市)
- その他 : 草津看護専門学校新築工事((医)誠光会、工事場所:草津市)

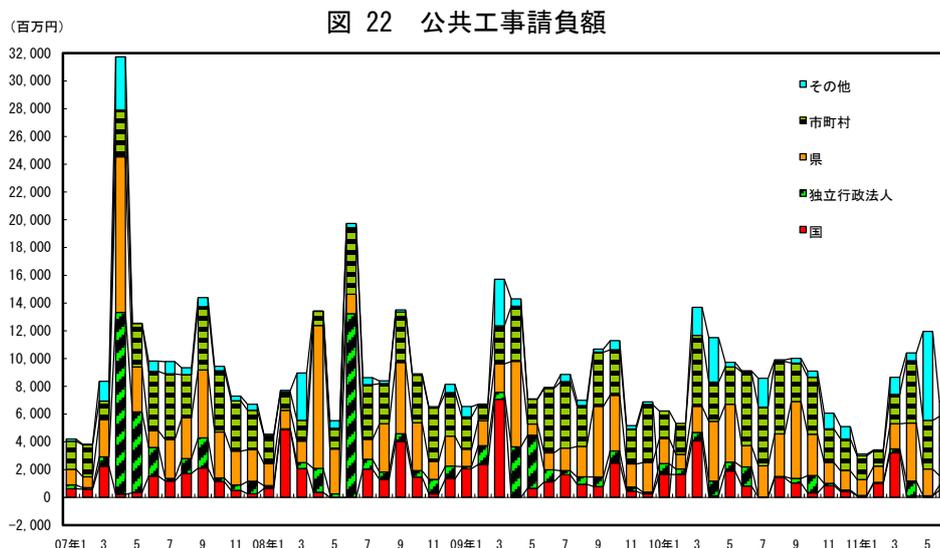


図 23 公共工事請負額（月別前年比較）

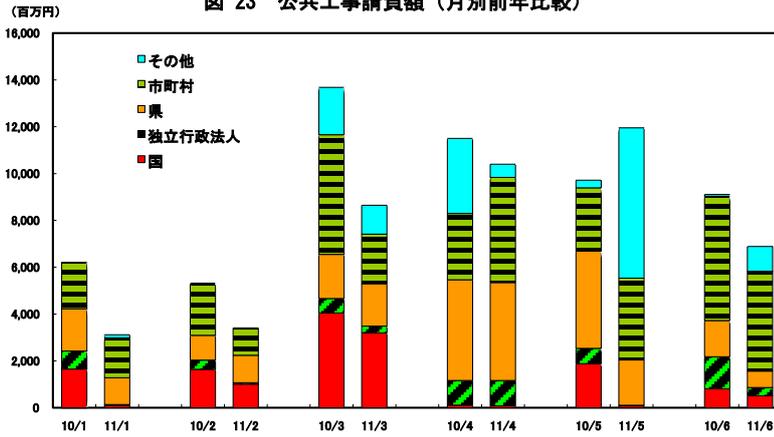


図 24 公共工事請負額（近畿、全国との比較）

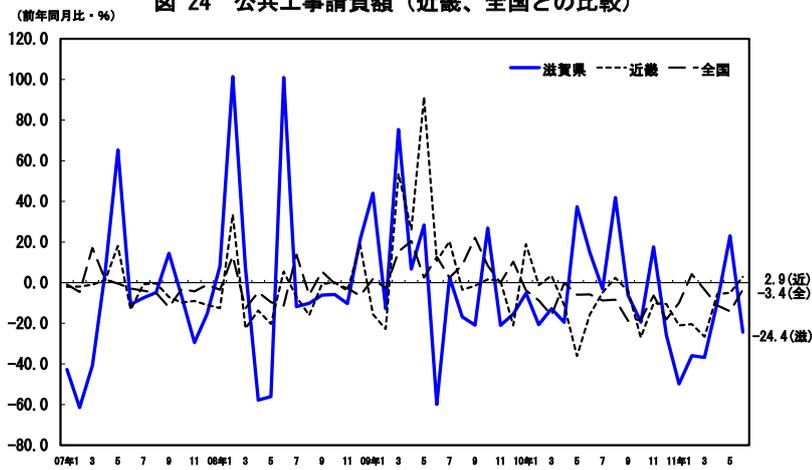
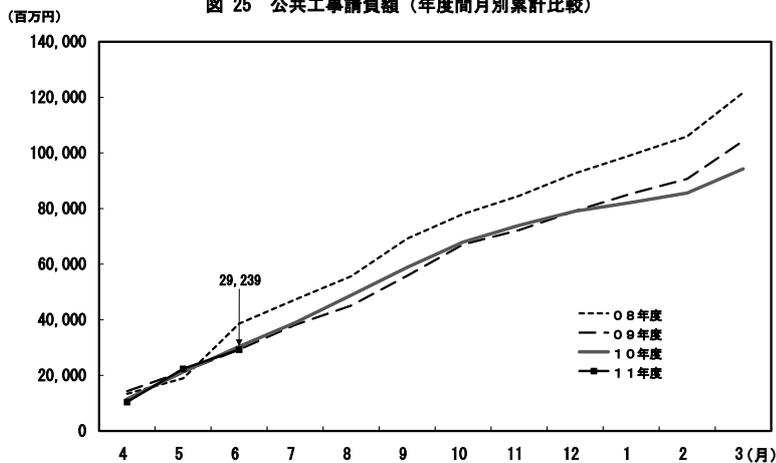
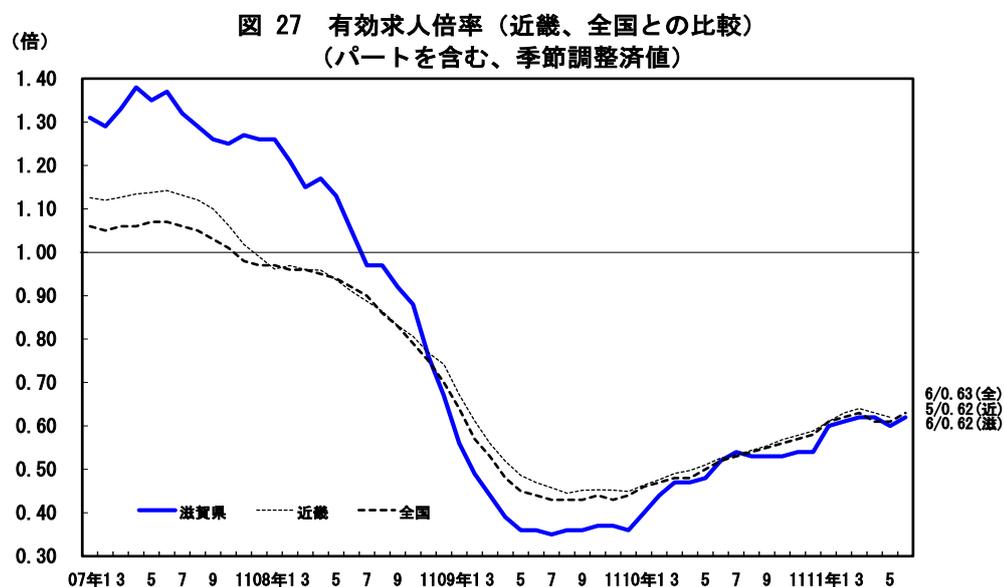
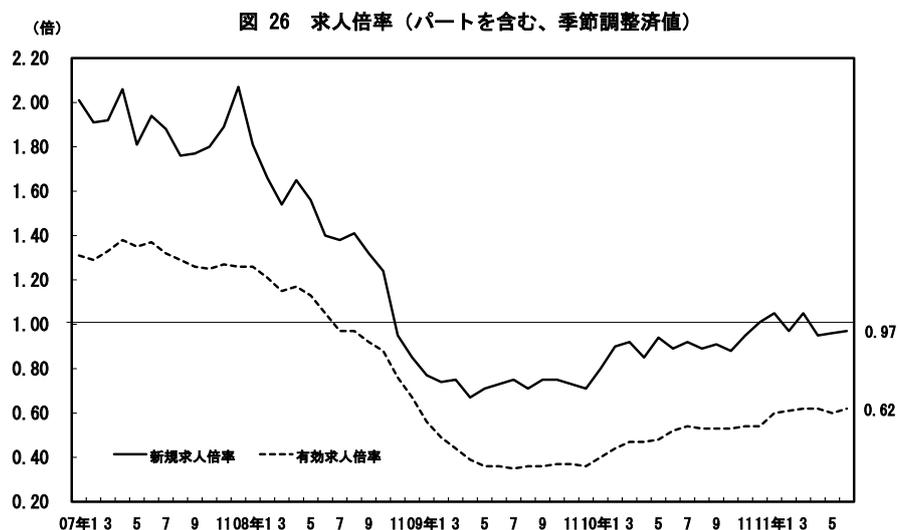


図 25 公共工事請負額（年度間月別累計比較）

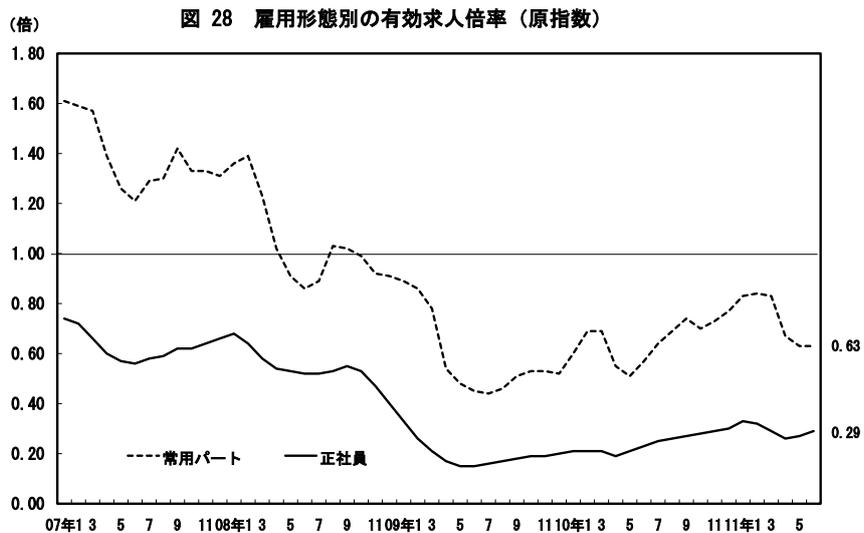


7. 雇 用…「有効求人倍率」は依然、低水準で、前月に続き全国レベルを下回る

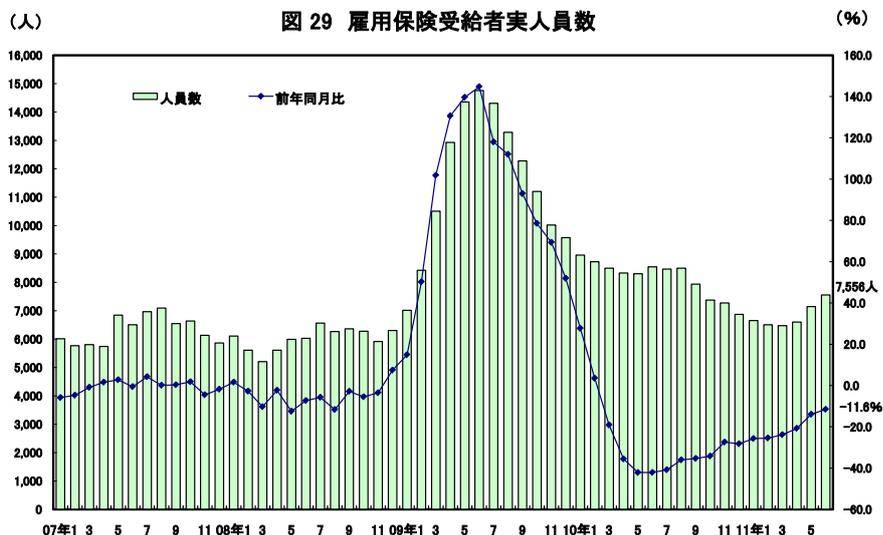
6月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.01ポイント上昇の0.97倍となったものの、3か月連続で1倍を下回り、「有効求人倍率(同)」は前月を0.02ポイント上昇の0.62倍となったものの、全国レベル(0.63倍)を前月に続き下回り(-0.01ポイント)、依然、低水準で推移している(図26、図27、経済指標NO. 5)。



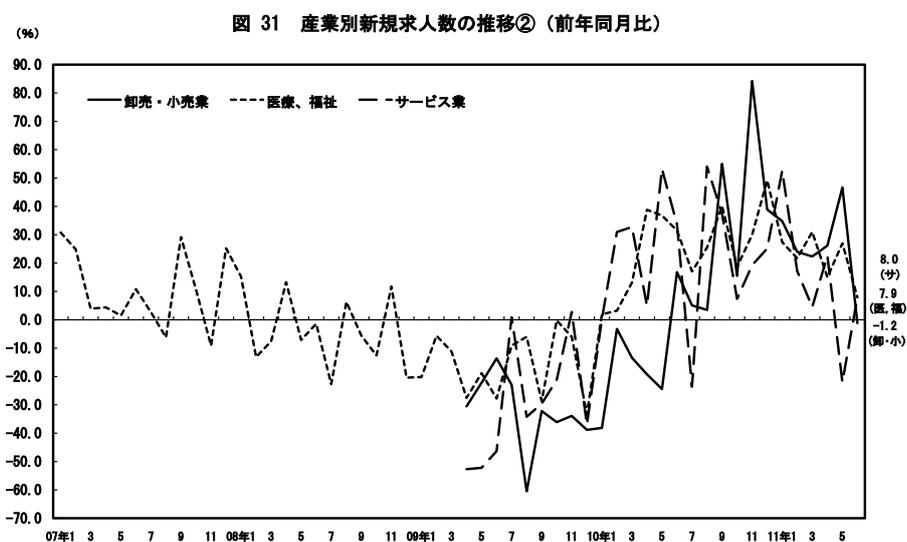
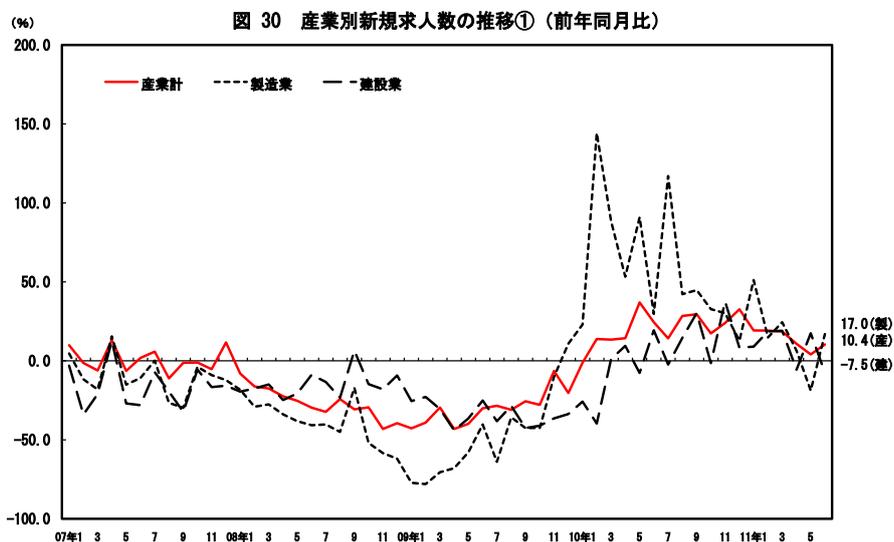
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（6月）（図28）、「常用パート」は前月と同じ0.63倍、「正社員」は0.29倍と依然、低水準。



また、6月の「雇用保険受給者実人員数」は7,556人、同-11.6%で、前年比では16か月連続の大幅マイナスとなっているものの、水準は前月に比べ412人の増加で、3月（6,471人）を底にして漸増している（図29）（経済指標NO. 5）。



6月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、「医療、福祉」は18か月連続のプラス(1,085人、同+7.9%)で、「製造業」(1,447人、同+17.0%)と「サービス業」(1,071人、同+8.0%)はともに再びプラスとなった。一方、「卸売業、小売業」は13か月ぶりに前年を下回り(740人、同-1.2%)、「建設業」も再びマイナスとなった(307人、同-7.5%)。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、5月108.6、同+1.3%で、5か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は79.2、同+9.4%と、17か月連続のプラスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2005年=100)

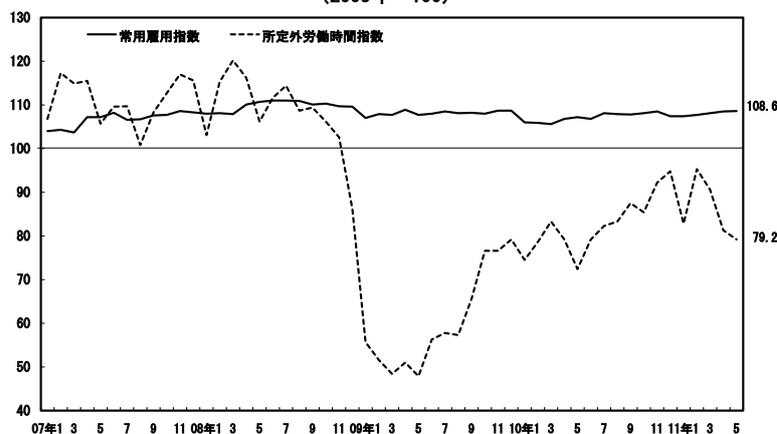
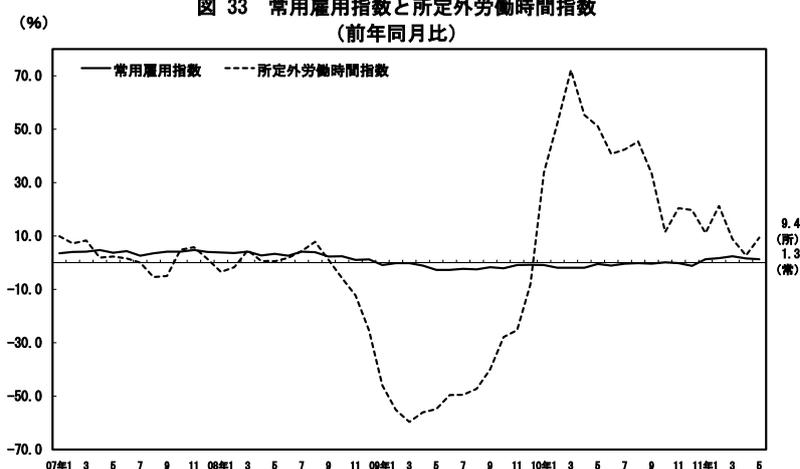
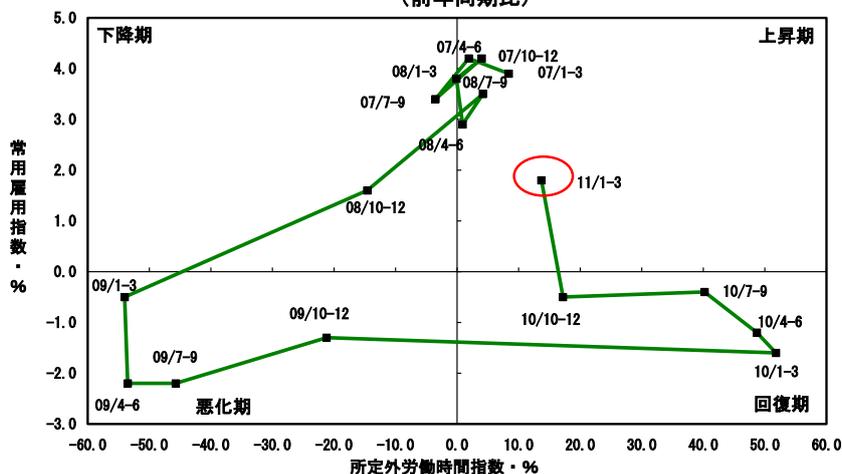


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



1 - 3月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は約2年ぶりにプラスとなり(前年同期比+1.8%)、所定外労働時間指数が5四半期連続の大幅プラスとなっているため(同+13.7%)、08年7 - 9月期以来、10四半期ぶりの「上昇期」となった。

図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は前月に続き一ケタ、負債総額も前年を下回る

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる7月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は7件(前年差-3件)で、前月に続き一ケタとなり、負債総額10億円以上の大型倒産もなく、負債総額は約486百万円(同-116百万円)で前年を下回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別では「サービス業他」2件、「建設業」「卸売業」「小売業」「不動産業」「運輸業」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」6件、「過小資本」1件。資本金別では7件のうち5件が「個人企業を含め10百万円未満」。

図 35 企業倒産 (件数)

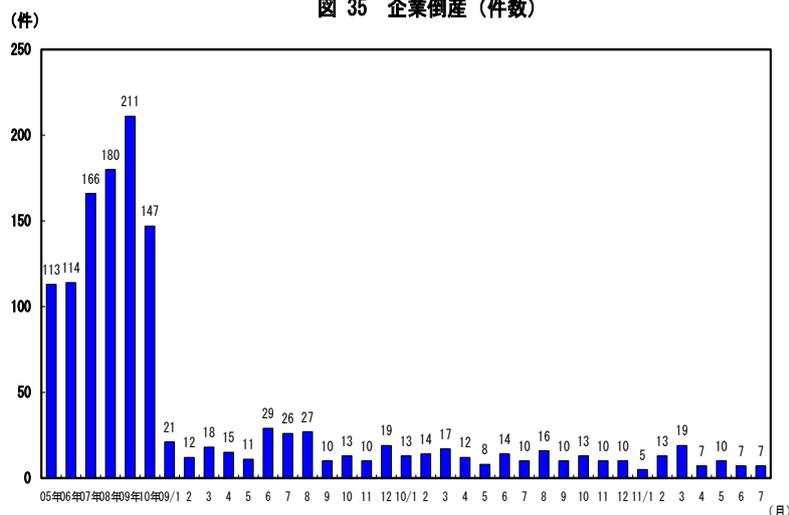
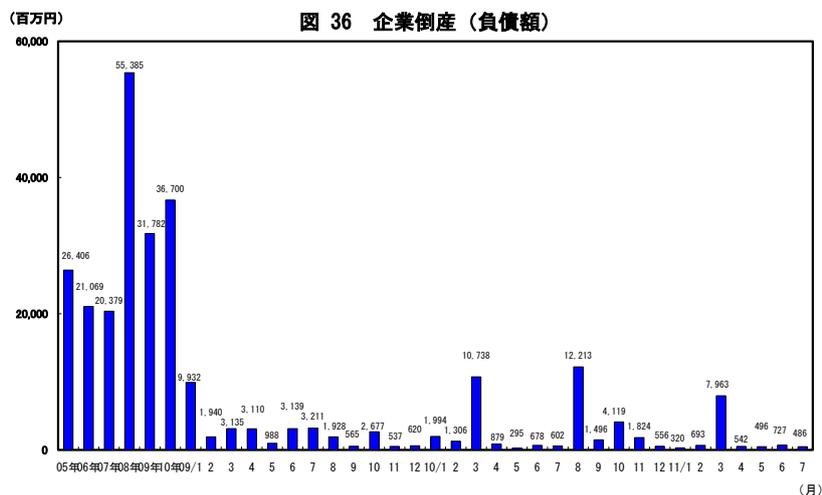


図 36 企業倒産 (負債額)



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………11年6月	13,210人	(前年同月比	-11.7%)
県立琵琶湖博物館……………6月	28,837人	(同	-3.5%)
びわ湖鮎家の郷……………6月	36,785人	(同	+0.3%)
主要3シネマコンプレックス……………6月	35,346人	(同	+41.9%)

【②大津西部エリア】

道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………6月	46,812人	(同	-12.9%)
比叡山ドライブウェイ……………6月	13,999人	(同	-71.3%)
奥比叡ドライブウェイ……………6月	37,467人	(同	+22.1%)

【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………6月	19,042人	(同	-9.3%)
道の駅：竜王かがみの里……………6月	57,096人	(同	+2.9%)

【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマレットステーション ……6月	37,440人	(同	+5.2%)
彦根城……………6月	55,542人	(同	+31.6%)
安土(城郭資料館+信長の館)……………6月	13,402人	(同	+32.2%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………6月	20,434人	(同	+4.0%)

【⑤湖北エリア】

長浜城……………6月	18,342人	(同	+170.2%)
長浜「黒壁スクエア」……………6月	188,152人	(同	+97.6%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………6月	29,705人	(同	+0.3%)
〃：塩津海道あぢかまの里……………6月	37,200人	(同	-6.4%)
〃：湖北みずどりステーション……………6月	35,142人	(同	-2.5%)

【ご参考】「江・浅井三姉妹博覧会」関連施設の入館者数(1/15~12/4、一部、昨年12/25から)

・「長浜黒壁・歴史ドラマ50作館」……………7月	26,730人	(12/25~の累計：200,387人)
・「小谷・江のふるさと館」……………7月	20,943人	(1/15~の累計：169,258人)
・「浅井・江のドラマ館」……………7月	46,959人	(同上：328,991人)
(3会場計：7月		94,632人、累計：698,636人)

【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………6月	9,660人	(同	-14.9%)
道の駅：藤樹の里あどがわ……………6月	57,500人	(同	-1.2%)
〃：くつき本陣……………6月	21,433人	(同	+7.7%)
〃：しんあさひ風車村……………6月	32,824人	(同	+17.6%)
〃：マキノ追坂峠……………6月	14,900人	(同	+12.9%)

図 37-① 県内主要観光地の入込客数の推移
大津南部・湖南エリア+シネマ（前年同月比）

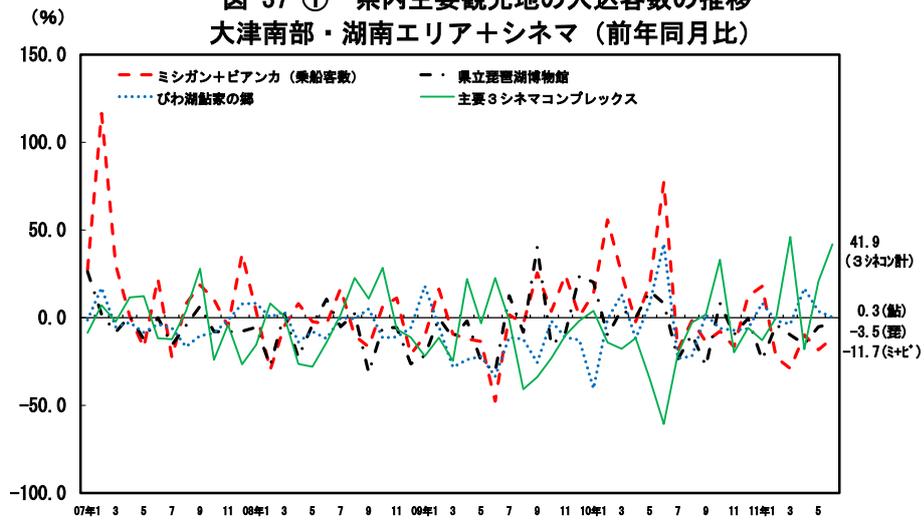


図 37-② 県内主要観光地の入込客数の推移
大津西部エリア（前年同月比）

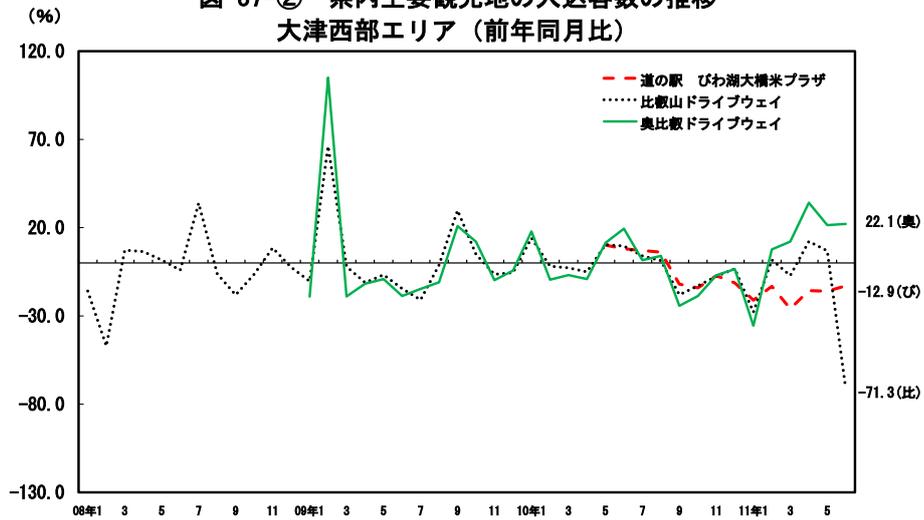


図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
甲賀エリア周辺（前年同月比）

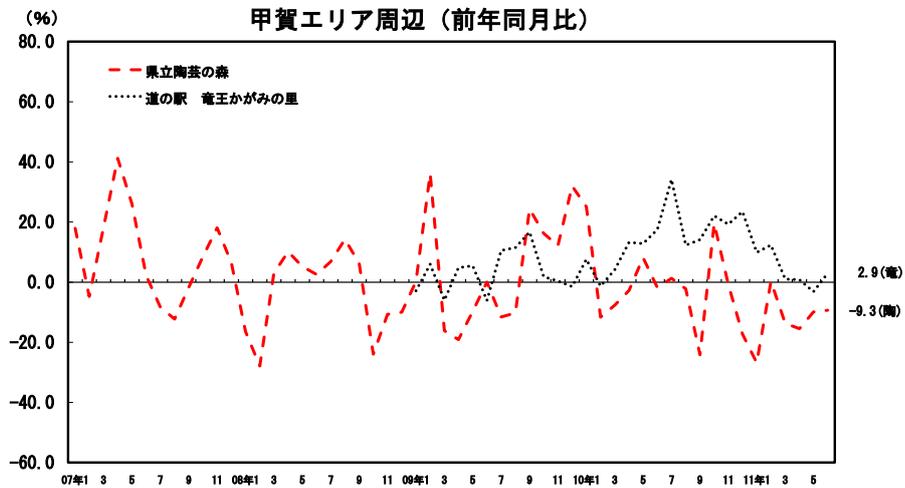


図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖東・東近江エリア (前年同月比)

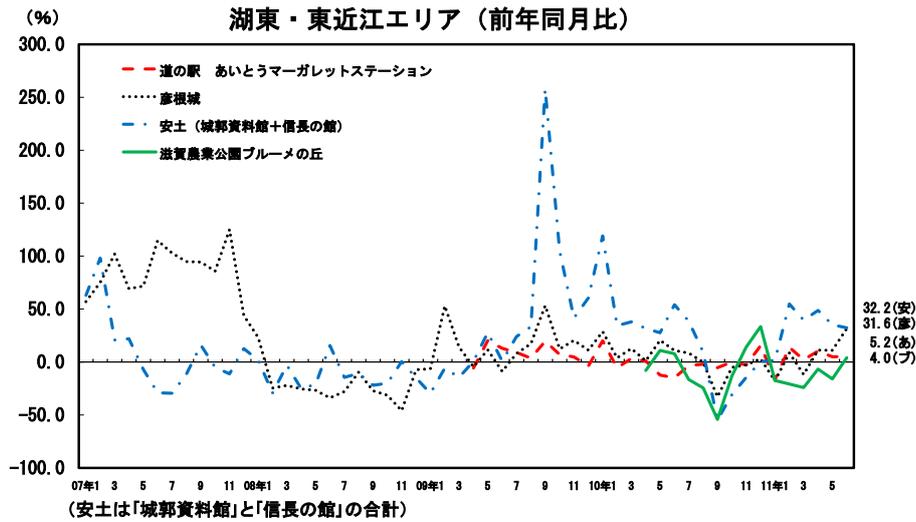


図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア (前年同月比)

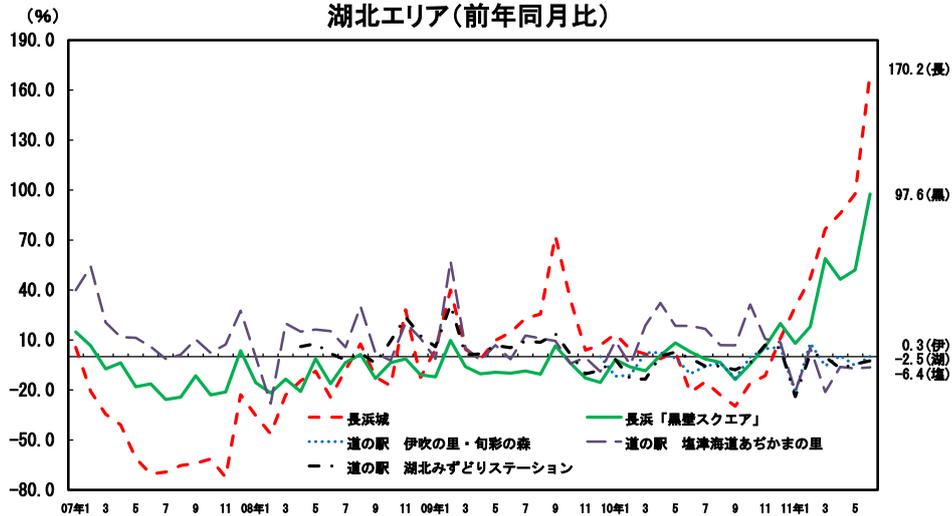
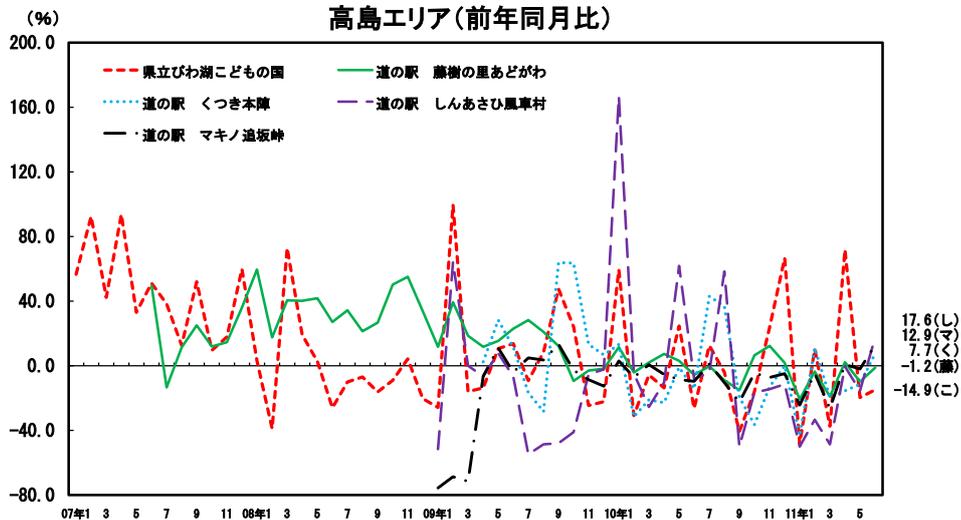


図 37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア (前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

東日本大震災の影響について、同業界は最終の販売について委託形式が多い中、商品が津波により流出または水害により商品価値が無くなるとともに、委託先が被災したことにより売上が見込めなくなるなど損害は甚大であり、今年は売上が前年比 10%~15%減少している。近年、業界全体が低迷傾向にある中、震災の影響は今後も続く見込みである。中国の天候が不安定であったことも影響し、中国産生糸の価格が上がり続けているが、販売価格にまで転嫁できない状態が続いている。

②信楽陶器業界：低調に推移

信楽焼きの原材料については、瀬戸や美濃から仕入れており、東日本から仕入をしているものはほとんどなく、仕入面での東日本大震災の影響はない。窯の温度を測る資材「ゼーゲルコーン」を製造していた福島県の工場が原発の影響により操業を停止したが、京都で作られたゼーゲルや輸入による代替品で対応したため、影響は軽微であった。

震災の影響で売上は対前年度比で4月35%減少、5月28%減少、6月25%、7月は24%の減少であった。減少割合は徐々に縮小しつつあるが、7月・8月は例年需要が落ち込む時期で、今年は特に震災が拍車を掛けており、今後も非常に厳しい状態が続くと思われる。全国的に節電を意識した生活スタイルが定着しつつあり、電気を使わずにご飯が炊ける土鍋の需要が全国各地から出てきている。販売の回復には、2~3年はかかる見込み。

③彦根バルブ業界：低調に推移

滋賀バルブ協同組合によると、11年上期（1月~6月）のバルブ生産高は、前年同期比5.8%減（マイナス5億9,700万円）の96億1,000万円となった。産業用はメーカーや機種によってバラつきはあるものの、国内需要が堅調であり前年比3.5%増の43億円となった。水道用は前年以上に公共工事削減の影響を受け、同期比8.4%減の35億8,300万円となった。船用は造船所の受注残が一時期と比較して大きく減少に転じ、円高等の影響要因で前年比25.1%減の13億400万円となった。鋳物素材は前年に大きく減少した反動で4億2,200万円と前年比4.7%増加したが、原材料の高騰もあり厳しい状況。

調査対象企業の減少といった特殊要因を除けば全体的な生産高は増加したが、原発事故による全国的な節電要請により、大企業の製造拠点が海外にシフトする懸念もあり、業界を取り巻く環境は一段と厳しくなっている。

④湖東麻織物業界：低調に推移

東日本大震災の影響により、デパートでの販売は減少しているが、麻糸・麻製品の発注は回復傾向にある。染色を行う企業では、震災後、過酸化水素水や重油の仕入が困難であったが、徐々に回復してきている。

⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界：年明けから一気に市況が冷え込み失速。更に原糸の高騰が足を引っ張っている。

厚織業界：震災の被害を受けた販売先からの受注が止まり、減収が見込まれる企業が出てきている。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

東日本大震災後、重油・灯油等の確保が不安定になり、販売価格も上昇していたが、震災前の状態に落ち着きつつある。震災の影響で節約ムードが広がり、滋養強壮剤の売上が減少していたが、夏場にかけて徐々に回復し、全体的な売上もほぼ前年並となっている。

《トピックス》

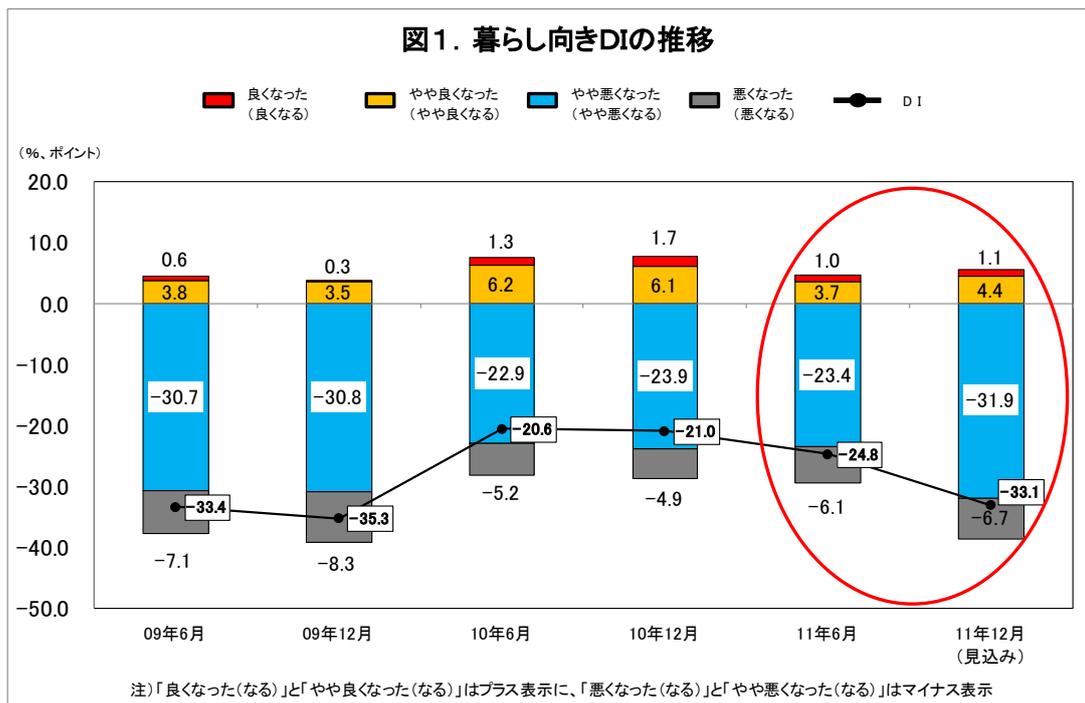
【消費と物価に関するアンケート調査結果】

－暮らし向きは「悪化」の方向－

調査名：「消費と物価に関するアンケート」
 調査時期：2011年6月7日～9日
 調査対象：滋賀銀行本支店にご来店の滋賀県在住の女性
 有効回答数：821人

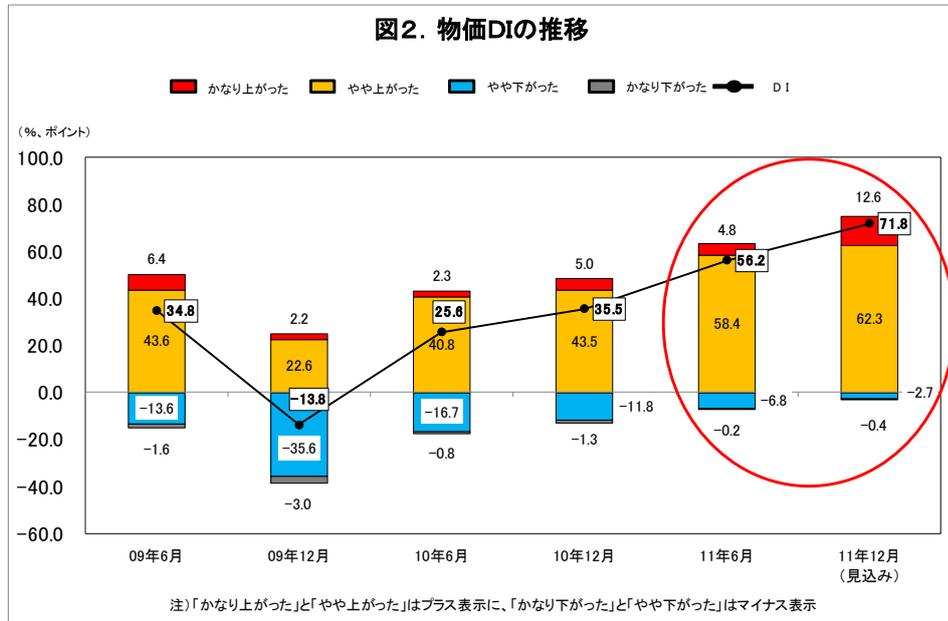
◆【暮らし向きDI】…やや悪化、半年後はさらに悪化の見通し

現在の「暮らし向きDI」（「良くなった」「やや良くなった」と回答した合計から「悪くなった」「やや悪くなった」と回答した合計を引いた値）は-24.8となり、前回（10年12月：-21.0）から-3.8ポイントの低下で、やや悪化している。また、「今後半年間でどうなると思うか」と尋ねたところ、今後の「暮らし向きDI」（同上）は-33.1で現状（-24.8）から-8.3ポイント低下する見通しとなった。東日本大震災の影響により、暮らし向きはやや悪化し、復旧、復興の動きが鈍いと感じていることや景気の不透明感から、半年後はさらに悪化の見通しとなった。



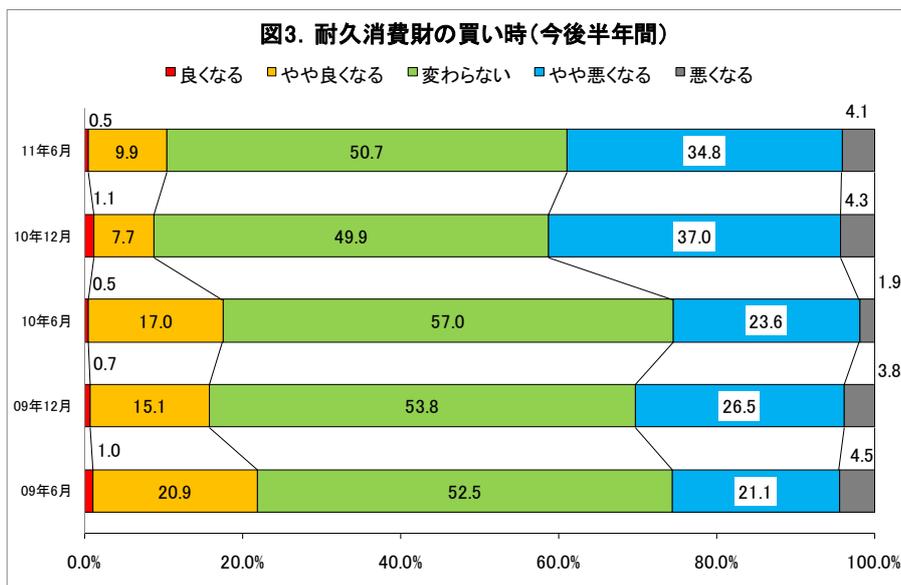
◆【物価D I】…大幅に上昇、半年後はさらに上昇の見込み

現在の「物価D I」（「かなり上がった」「やや上がった」と回答した合計から「かなり下がった」「やや下がった」と回答した合計を引いた値）は+56.2となり、前回（10年12月：+35.5）から+20.7ポイントの大幅な上昇となった。さらに、「今後半年間でどうなると思うか」と尋ねたところ、今後の「物価D I」（同上）は+71.8 とさらに上昇の見通しとなった。引き続き、原油価格の高騰に伴い、灯油、ガソリン、石油などのエネルギー関連が高騰しているため、消費者の意識としては、物価は上昇しているという実感につながっていると思われる。



◆【耐久消費財の購入】…依然として厳しい状態が続く

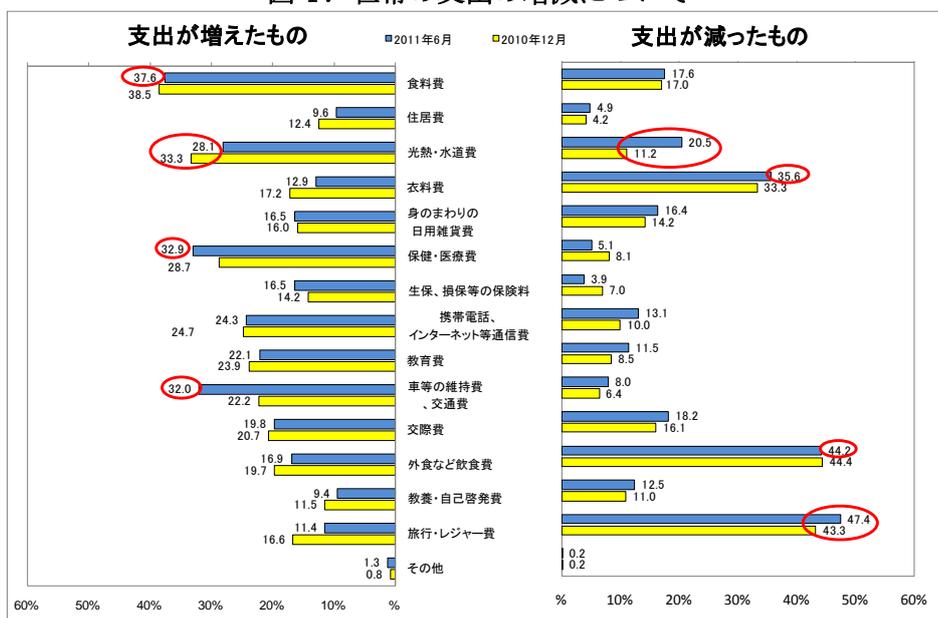
「耐久消費財の買い時として、今と比べて今後半年間でどうなると思うか」と尋ねたところ、「良くなる」と「やや良くなる」の合計が10.4%と、前回（8.8%）よりも+1.6ポイント上昇した。一方、「悪くなる」と「やや悪くなる」の合計は38.9%で、前回（41.3%）より+2.4ポイント増加した。家電エコポイント制度が今年の3月末で終了するなど、消費刺激策がなくなり、その後、好転するような材料もみられないことから、耐久消費財の買い時は引き続き厳しい状況にあるとみられる。



◆【支出】…旅行・レジャー費が減少、引き続き外食も減少傾向

「最近の世帯の支出が増えたもの、あるいは減ったものは何ですか」（複数回答）と尋ねたところ、支出が増えた項目としては、「食料費」（37.6%）が最も多く、次いで「保健・医療費」（32.9%）、「車等の維持費」（32.0%）と続いた。前回は2番目であった「光熱・水道費」（10年12月：33.3%）が4番目（28.1%）となり、-5.2ポイントの下落となった。一方、支出が減った項目は「旅行・レジャー費」（47.4%）が最も多く、次いで「外食など飲食費」（44.2%）と「衣料費」（35.6%）、「光熱・水道費」（20.5%）となった。依然、内食志向が続いていることから、「外食などの飲食費」の支出は減らしているようだ。また、前回に比べて支出が減っている項目として、「旅行・レジャー費」や「光熱・水道費」の割合が上昇するなど（43.3%→47.4%、11.2%→20.5%）、震災による自粛の影響、節電や節水の影響が出ていると考えられる。

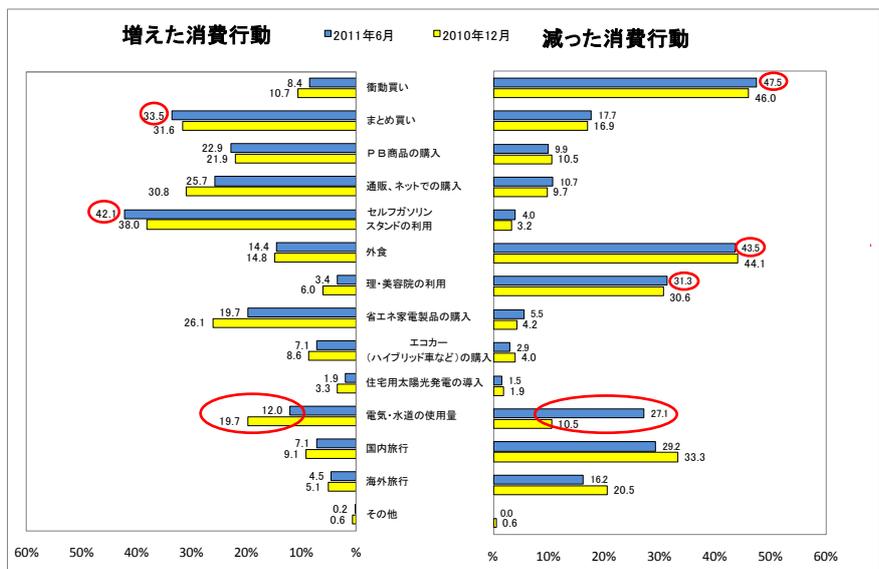
図4. 世帯の支出の増減について



◆ 「消費行動」… 節電や節水を意識する消費者が増える

また、「最近の消費行動に変化はありますか」（複数回答）と尋ねたところ、増えた消費行動としては、「セルフガソリンスタンドの利用」（42.1%）が最も多く、「まとめ買い」（33.5%）と続いた。ガソリン価格の高騰により、セルフガソリンスタンドでガソリン代を少しでも安く抑えようとする消費者が増加しているとみられる。一方、減った消費行動としては「衝動買い」（47.5%）が最も多く、次いで「外出」（43.5%）となった。また、「電気・水道の使用量」が、前回（10年12月：10.5%）から+16.6ポイント増の27.1%となり、大幅に上昇したことから、東日本大震災をきっかけに消費者が節電や節水を意識している結果とみられる。

図5. 世帯の消費の増減について



【県内民間労組の春季賃上げ妥結状況（6/30 現在の最終集計）】

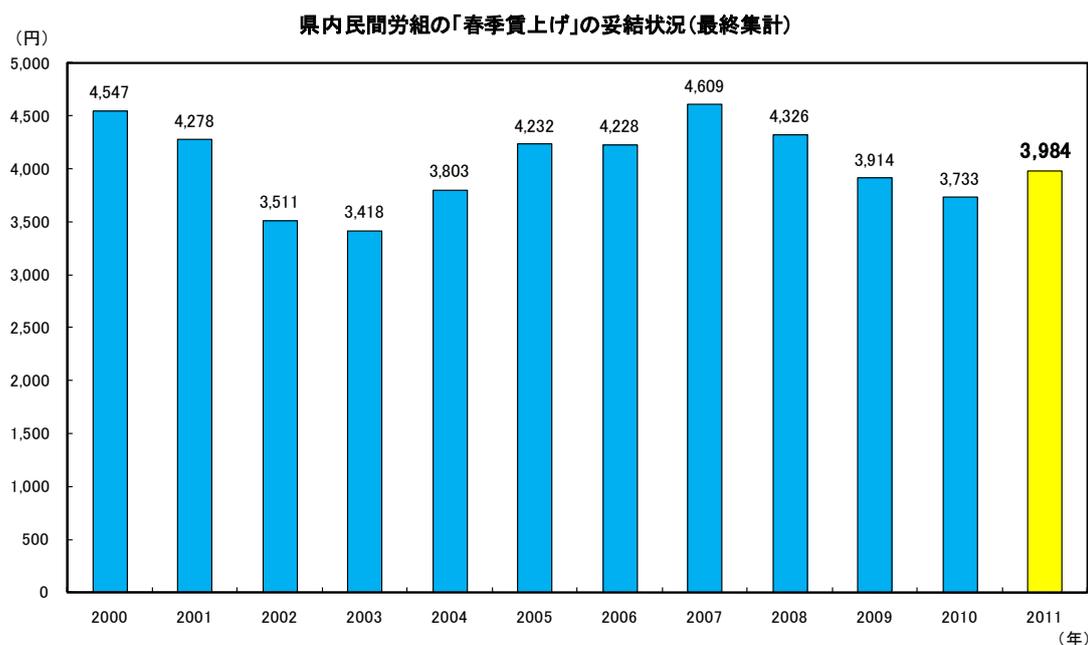
ー妥結額は前年比 251 円アップの 3,984 円ー

◆県内の民間労働組合の 2011 年春季賃上げ妥結状況の最終集計（6 月 30 日現在）によると、全規模・全産業平均の「妥結額」は 3,984 円で、前年に比べ 251 円上回った。なお、平均賃金額に対する妥結額の割合である「賃上げ率」は 1.51%で、前年に比べ 0.12 ポイント上昇。

◆規模別の妥結額では、「従業員規模 300 人未満」で 3,105 円（前年比+335 円）、同賃上げ率は 1.27%（同+0.17 ポイント）、「従業員規模 300 人以上」で 4,823 円（同+63 円）、同賃上げ率は 1.71%（同+0.06 ポイント）となった。

◆産業別の妥結額では、製造業の平均は 4,348 円（同+291 円）、同賃上げ率は 1.60%（同+0.10 ポイント）で、非製造業は 2,822 円（同+275 円）、同賃上げ率は 1.17%（同+0.21 ポイント）。

◆なお、本調査は県内の民間労働組合 622 組合の約 3 割にあたる 186 組合が対象で、6 月 30 日までに妥結し、平均賃金、要求額、妥結額が判明している 84 組合について集計したもの。



月例経済報告

平成 23 年 8 月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。

- ・生産は、サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。
- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、サプライチェーンの立て直し、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念に加え、為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、「政策推進指針」に基づき、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに、日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成23年度第1次及び第2次補正予算の速やかな執行等により、震災からの早期立ち直りを図る。また、7月29日、大震災からの復興に向け「東日本大震災からの復興の基本方針」を決定した。

日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、8月4日、資産買入等の基金の増額を決定した。

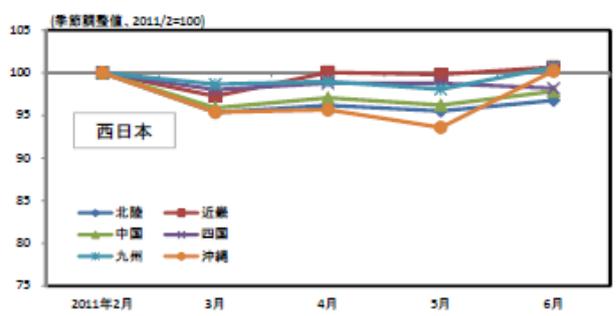
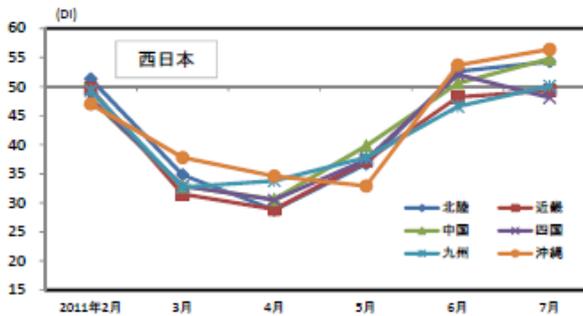
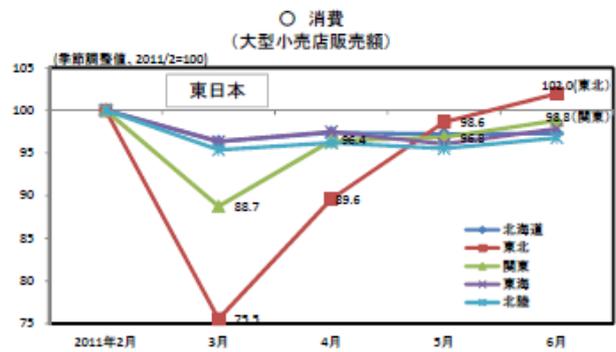
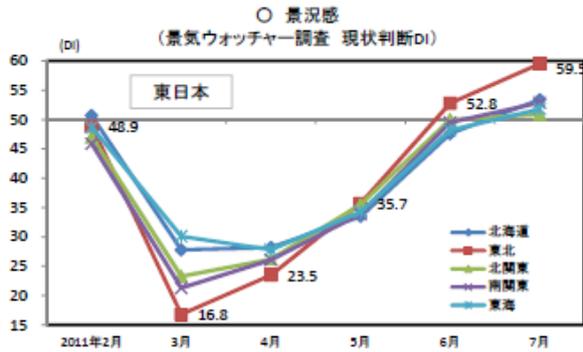
[参考] 先月からの主要変更点

	7月月例	8月月例
基調判断	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産は、東日本大震災の影響により減少していたが、上向きの動きがみられる。輸出は、上向きの動きがみられる。 企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は、下げ止まりつつある。 企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。 雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。 個人消費は、下げ止まっている。 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響に加え、海外経済の回復がさらに緩やかになること等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産は、サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。 企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は、下げ止まりつつある。 企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。 雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直し、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念に加え、為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、「政策推進指針」に基づき、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに、日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成23年度1次補正予算の速やかな執行等により、震災からの早期立ち直りを図る。また、7月5日、当面の復旧対策に万全を期すため、平成23年度2次補正予算（概算）を閣議決定した。</p> <p>日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。</p>	<p>政府は、「政策推進指針」に基づき、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに、日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成23年度第1次及び第2次補正予算の速やかな執行等により、震災からの早期立ち直りを図る。また、7月29日、大震災からの復興に向け「東日本大震災からの復興の基本方針」を決定した。</p> <p>日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。</p> <p>日本銀行は、8月4日、資産買入等の基金の増額を決定した。</p>

	7月月例	8月月例
個人消費	下げ止まっている。	持ち直しの動きがみられる。
住宅建設	東日本大震災の影響もあり、弱い動きがみられる。	下げ止まっている。
輸出	上向きの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
生産	東日本大震災の影響により減少していたが、上向きの動きがみられる。	サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

地域の経済



(備考) 左側：内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。
右側：経済産業省「商業販売統計」より作成。九州には沖縄を含む。
季節調整値は全店ベースの数字を基に内閣府にて作成。

《ご参考②：京滋の景気動向》

(2011. 7. 1)

(※ 8月の「管内金融経済概況」は参考計表のみの更新のため、7月1日発表分を掲載)

管内金融経済概況

< 2011年 7月1日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL : 075-212-5151 FAX : 075-253-2014
<http://www3.boj.or.jp/kyoto>

概況

京都府・滋賀県の景気は、東日本大震災の影響等から弱含んでいる。

生産は、引き続き弱めの動きとなっているが、震災に伴う国内出荷先の生産調整や部品・材料の調達難の影響は緩和されつつある。設備投資は、大企業を中心に持ち直している。個人消費は、一部に弱めの動きが続いているものの、震災直後にみられた消費自粛ムードは薄らいでおり、全体としては持ち直し傾向にある。住宅投資は、弱めの動きとなっている。雇用・所得環境は、震災の影響から、足もと改善の動きに一服感がみられており、厳しい状態にある。この間、公共投資は減少傾向にある。

企業の業況感をみると、6月短観における全産業の業況判断指数は▲20%ポイントと、前回調査(3月：▲11%ポイント)比9%ポイント悪化した。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前月からの変化)



以上